

令和3年度  
予算の概要



南知多町

R 3 . 2 . 2 4



# 目 次

1 予算編成及び会計別総括表	2～5
2 一般会計 町税の概要	6～8
一般会計予算の国庫支出金及び県支出金一覧表	9～10
目的税の使途及び消費税増税分の使途内訳	11
自主財源・依存財源歳入一覧表	12
性質別歳出総括表	13
性質別歳出予算前年度対比表	14～15
歳出節別集計表	16～17
投資的事業一覧表	18～20
町補助金調べ	21
事業別予算の概要	22～25
3 国民健康保険特別会計	26～29
4 後期高齢者医療特別会計	30～31
5 介護保険特別会計	32～39
6 漁業集落排水事業特別会計	40～41
7 師崎港駐車場事業特別会計	42～43
8 水道事業会計	44～51
9 南知多町各会計及び関係一部事務組合に係る地方債の調べ	52
10 各種基金の状況（見込）	53
11 一般会計 事業別予算の概要 参考資料	54～

## 令和3年度予算編成について

令和3年度の予算は、新たに策定される第7次総合計画の将来イメージ「絆・選ばれる理由があるまち」を目指すための重点政策を効果的・効率的に展開していくことを基本に取り組みました。

予算編成方針については、常に最小の経費で最大の効果を上げることを基本に、厳しい財政状況の中、住民サービスの水準の維持に配慮し、住民の理解と協力を得ながら、補助金の見直しと人件費の削減にも踏み込む危機感を共有し、職員ひとりひとりがコスト意識を持って、人口減少ストップ、日本一住みやすいまちの実現に向け、ありとあらゆる可能性を模索し、それが実現されるよう努めること、並びに、喫緊の課題である老朽化した公共施設の更新については、財政負担も大きく、町のみで対応するには難しい課題も多く存在するため、今後の維持管理等に係る経費を考慮し、人口減少・少子高齢化に対応した公共施設の在り方を大幅に見直すとともに、官業を民間に開放し、民間のノウハウや資金を活用するなど、柔軟な対応に努めることを方針として予算編成を行いました。

この基本方針に基づき編成しました本年度の予算規模は、一般会計・特別会計・企業会計の総額で144億2,139万4千円（前年度比3.3%減）であります。その内訳は、一般会計81億1千万円（前年度比3.9%減）、特別会計53億10万円（前年度比1.0%減）、水道事業会計10億1,129万4千円（前年度比10.0%減）であります。

一般会計の歳入面では、町税のうち町民税は、個人所得の減などを見込んで、前年比6.6%減で計上しました。また、固定資産税は評価替えの年にあたることから、土地・家屋・償却資産とも大きく減収を見込んでおり、その結果、町税総額では前年度比1億8,750万4千円減の20億2,394万2千円の計上となりました。

また、町税に次ぐ本町の主要財源であります地方交付税は、令和2年度国勢調査における人口減を見込み、前年度比5.5%減の20億1,000万円を計上しました。また、不足する財源につきましては、財政調整基金の取り崩し及び臨時財政対策債などにより財源対策を行いました。

一方、歳出面では「最小の経費で最大の効果」を基本とするとともに、本町の喫緊の課題である公共施設等の利用需要の変化や老朽化等の問題に対し、本町を取り巻く社会情勢に合わせ、効率的かつ計画的に更新を進めていかななくてはならないことから、歳出の抑制を図るとともに、事業の抜本的な見直しを行い、真に必要な事業に重点的な予算配分を行いました。

## 令和3年度南知多町当初予算（案）会計別総括表

（単位：千円、△は減）

\	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率 (%)
一般会計	8,110,000	8,440,000	△ 330,000	△ 3.9
(特別会計)				
国民健康保険会計	2,801,000	2,907,000	△ 106,000	△ 3.6
後期高齢者医療会計	291,000	291,000	0	0.0
介護保険会計	2,025,000	1,963,000	62,000	3.2
漁業集落排水事業会計	93,400	93,306	94	0.1
師崎港駐車場事業会計	89,700	97,873	△ 8,173	△ 8.4
特別会計の計	5,300,100	5,352,179	△ 52,079	△ 1.0
(企業会計)				
水道事業会計	1,011,294	1,123,173	△ 111,879	△ 10.0
合 計	14,421,394	14,915,352	△ 493,958	△ 3.3

### ※参考

\	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率 (%)
知多南部衛生組合	2,032,134	1,252,823	779,311	62.2
知多南部広域環境組合	1,276,628	5,558,759	△ 4,282,131	△ 77.0
知多南部消防組合	786,000	826,000	△ 40,000	△ 4.8

# 一 般 会 計

(歳 入)

(単位：千円、△は減)

款	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率 (%)
1 町 税	2,023,942	2,211,446	△ 187,504	△ 8.5
2 地 方 譲 与 税	82,000	83,844	△ 1,844	△ 2.2
3 利 子 割 交 付 金	1,400	3,557	△ 2,157	△ 60.6
4 配 当 割 交 付 金	9,400	16,100	△ 6,700	△ 41.6
5 株式等譲渡所得割交付金	4,700	13,300	△ 8,600	△ 64.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	5,300	3,991	1,309	32.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	433,200	463,800	△ 30,600	△ 6.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	14,400	23,700	△ 9,300	△ 39.2
9 地 方 特 例 交 付 金	91,900	9,960	81,940	822.7
10 地 方 交 付 税	2,010,000	2,127,000	△ 117,000	△ 5.5
11 交通安全対策特別交付金	2,000	1,800	200	11.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	15,974	8,352	7,622	91.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	98,034	63,759	34,275	53.8
14 国 庫 支 出 金	453,853	446,801	7,052	1.6
15 県 支 出 金	877,876	691,284	186,592	27.0
16 財 産 収 入	4,834	8,056	△ 3,222	△ 40.0
17 寄 附 金	200,397	170,396	30,001	17.6
18 繰 入 金 (うち財政調整基金繰入金)	578,245 (302,955)	595,830 (457,321)	△ 17,585 (△154,366)	△ 3.0 (△33.8)
19 繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0
20 諸 収 入	196,737	219,723	△ 22,986	△ 10.5
21 町 債 (うち臨時財政対策債)	955,808 (367,508)	1,227,300 (238,900)	△ 271,492 (128,608)	△ 22.1 (53.8)
自動車取得税交付金	0	1	△ 1	皆減
歳 入 合 計	8,110,000	8,440,000	△ 330,000	△ 3.9

一 般 会 計
---------

(歳 出)

(単位：千円、△は減)

款	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率 (%)
1 議 会 費	82,121	83,680	△ 1,559	△ 1.9
2 総 務 費	1,149,267	1,173,357	△ 24,090	△ 2.1
3 民 生 費	2,280,567	2,450,868	△ 170,301	△ 6.9
4 衛 生 費	1,220,182	1,043,339	176,843	16.9
5 労 働 費	3,455	6,119	△ 2,664	△ 43.5
6 農 林 水 産 業 費	632,308	459,031	173,277	37.7
7 商 工 費	149,842	147,849	1,993	1.3
8 土 木 費	207,953	426,060	△ 218,107	△ 51.2
9 消 防 費	477,825	569,658	△ 91,833	△ 16.1
10 教 育 費	1,247,718	1,443,816	△ 196,098	△ 13.6
11 災 害 復 旧 費	7	7	0	0.0
12 公 債 費	627,810	605,101	22,709	3.8
13 諸 支 出 金	1	1	0	0.0
14 予 備 費	30,944	31,114	△ 170	△ 0.5
歳 出 合 計	8,110,000	8,440,000	△ 330,000	△ 3.9

# 町 税 の 概 要

予算額 令和3年度 2,023,942千円 令和2年度 2,211,446千円 比較 187,504千円 の減

区 分			令和3年度	令和2年度	比 較	説 明 ( 令和3年度 )
町	個人	現年	千円 738,864	千円 794,147	千円 △ 55,283	<b>個人均等割</b> 税率 納税義務者数 収納率 3,500 円× 8,857 人× 98.5% = 30,535 千円 <b>個人所得割</b> 調定見込額 収納率 719,116 千円 × 98.5% = 708,329 千円
		滞納	8,051	7,830	221	滞納税額 収納率 30,968 千円 × 26.0% = 8,051 千円
民	法人	現年	78,214	81,327	△ 3,113	<b>法人均等割</b> 税率 法人数 50 千円 × 472 社 = 23,600 千円 120 千円 × 3 社 = 360 千円 130 千円 × 137 社 = 17,810 千円 150 千円 × 3 社 = 450 千円 160 千円 × 36 社 = 5,760 千円 400 千円 × 2 社 = 800 千円 410 千円 × 15 社 = 6,150 千円 3,000 千円 × 2 社 = 6,000 千円 計 670 社 60,930 千円 調定見込額 収納率 60,930 千円 × 99.0% = 60,321 千円 <b>法人税割</b> 調定見込額 収納率 18,074 千円 × 99.0% = 17,893 千円
		滞納	393	556	△ 163	滞納税額 収納率 3,939 千円 × 10.0% = 393 千円
計			825,522	883,860	△ 58,338	
固 定 資 産 税	土地	現年	236,522	261,932	△ 25,410	調定見込額 収納率 251,620 千円 × 94.0% = 236,522 千円
	家屋	現年	552,182	611,097	△ 58,915	調定見込額 収納率 587,428 千円 × 94.0% = 552,182 千円
	償却 資産	現年	111,108	182,342	△ 71,234	調定見込額 収納率 118,201 千円 × 94.0% = 111,108 千円
	滞 納		58,487	30,391	28,096	滞納税額 収納率 徴収猶予収入見込額 179,914 千円 × 14.0% + 33,300 千円 = 58,487 千円
	交付金		26,297	26,427	△ 130	<b>交付金</b> (愛知県) 1,878,410 千円 × 1.4 / 100 = 26,297 千円
計			984,596	1,112,189	△ 127,593	





令和3年度 一般会計予算の国庫支出金及び県支出金一覧表

款 項	目	説 明	金額 (千円)
14	国庫支出金		
	1 国庫負担金		
	1 民生費国庫負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	24,448
		障害者総合支援給付費	110,653
		障害者自立支援医療費	4,823
		障害児施設措置費(給付費等)	8,267
		介護保険低所得者保険料軽減負担金	11,661
		子どものための教育・保育給付費	17,219
		児童手当支給費	135,873
	2 衛生費国庫負担金	未熟児養育医療費	11
	2 国庫補助金		
	1 総務費国庫補助金	空き家対策総合支援事業費	2,450
		社会保障・税番号制度システム整備費	1,064
		地方創生推進交付金	8,400
		個人番号カード交付事業費	6,387
		個人番号カード交付事務費	2,500
	2 民生費国庫補助金	地域生活支援事業費	5,854
		子ども・子育て支援交付金	5,252
		子育てのための施設等利用給付交付金	222
	3 衛生費国庫補助金	浄化槽整備事業費	14,653
		緊急風しん抗体検査等事業費	1,025
		妊娠・出産包括支援事業費	899
		感染症対策特別促進事業費	946
		ロタウイルス予防接種マイナンバー情報連携体制整備事業費	227
		健診結果等マイナンバー情報連携システム改修事業費	2,823
		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	15,384
	4 土木費国庫補助金	住宅・建築物耐震改修等事業費	2,079
	5 教育費国庫補助金	離島高校生修学支援費	6,048
		学校保健特別対策事業費	174
		特別支援教育就学奨励費	937
		へき地児童生徒援助費	220
		文化財保存活用地域計画策定費	2,282
		学校施設環境改善交付金	54,318
	3 委託金		
	1 総務費委託金	自衛官募集事務費	20
		中長期在留者住居地届出等事務費	1,125
	2 民生費委託金	国民年金等事務交付金	5,249
		年金生活者支援給付金事務交付金	330
		特別児童扶養手当事務取扱費	30
15	県支出金		
	1 県負担金		
	1 民生費県負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	66,580
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金	54,433
		行旅死亡人取扱費	200
		障害者総合支援給付費	55,326
		障害者自立支援医療費	2,411
		障害児施設措置費(給付費等)	4,133
		民生委員・児童委員活動等費用弁償費	3,076
		介護保険低所得者保険料軽減負担金	5,830
		施設型教育・保育給付費等	8,301
		児童手当支給費	32,155
		子育て支援施設等利用給付費	111
	2 衛生費県負担金	未熟児養育医療費	5
	2 県補助金		
	1 総務費県補助金	空家等対策推進事業費	1,225
		土地取引規制等事務費	8
		離島航路補助事業費	8,181
		首都圏人材確保支援事業費	750
		元気な愛知の市町村づくり補助金	5,711
		高齢者安全運転支援装置設置促進事業費	80

款 項	目	説 明	金額 (千円)
	2 民生費県補助金	障害者医療費	11,151
		子ども医療費	8,431
		母子家庭等医療費	5,817
		精神障害者医療費	5,596
		後期高齢者福祉医療費	24,271
		不妊治療費	30
		地域生活支援事業費	2,927
		共同生活援助支援事業費	816
		重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費	111
		軽度・中等度難聴児支援事業費	25
		老人クラブ運営事業費	1,759
		介護人材資質向上事業費	262
		介護施設等整備事業費	41,151
		障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業費	101
		第三子保育料無料化等事業費	459
		地域子ども・子育て支援事業費	5,252
		施設型教育・保育給付費等	162
	3 衛生費県補助金	浄化槽設置整備事業費	7,440
		あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業費	219
		海岸漂着物等地域対策推進事業費	6,815
		保健事業費	439
		風しんワクチン接種事業費	8
		骨髄提供者助成事業費	70
	4 農林水産業費県補助金	農業委員会費	1,515
		水田農業経営所得安定対策事業費	220
		環境保全型農業推進事業費	3,145
		農業人材力強化総合支援事業費	16,500
		農地集積・集約化対策事業費	95
		土地改良事業費	3,500
		農業農村多面的機能支払事業費	8,004
		漁村活性化総合対策事業費	7,282
		漁業無線局整備事業費	21,577
		水産業強化支援事業費	292,165
		漁港海岸改良事業費	2,000
		漁港整備事業費	79,467
		5 土木費県補助金	道路メンテナンス事業費
	住宅・建築物安全ストック形成事業費 (耐震診断)		177
	住宅・建築物安全ストック形成事業費 (耐震改修)		762
	6 消防費県補助金	南海トラフ地震等対策事業費	2,057
	7 教育費県補助金	離島航路補助事業費	2,016
		「ふるさと 出会いの創造」推進事業費	100
		スクールソーシャルワーカー活用事業費	777
		被災児童就学援助事業費	153
3 委託金			
1 総務費委託金	人権啓発活動地方委託費	1,000	
	個人県民税徴収取扱費	28,311	
	人口動態調査事務費	24	
	県人口動向調査事務費	66	
	在外選挙人名簿登録事務費	10	
	衆議院議員選挙費	13,687	
	最高裁判所裁判官国民審査費	92	
	経済センサス調査区管理費	15	
	統計調査員確保対策事業費	30	
	学校基本調査費	9	
	経済センサス活動調査費	1,778	
	工業統計準備調査費	14	
	2 民生費委託金	遺族援護法事務費	33
	3 衛生費委託金	地下水位調査費	12
	4 農林水産業費委託金	流油防止資器材保管倉庫管理費	12
	5 土木費委託金	港湾統計調査費	56
		篠島前浜海岸トイレ管理費	530
6 消防費委託金	県樋門操作費	1,557	
7 教育費委託金	キャリアプロジェクト事業費	160	
4 県交付金			
1 市町村移譲事務交付金	市町村移譲事務交付金	640	

## 目的税の使途及び地方消費税増税分の使途内訳

### ○ 復興増税による個人町民税の使途

「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」（平成23年法律第118号）の施行により、平成26年度から令和5年度の10年間、個人町民税の均等割が500円加算されて3,500円になっています。

この増額分は、避難所等、防災拠点や防災設備の整備など平成23年度から平成27年度に実施した防災・減災事業のための施策の財源として借り入れた町債の元利償還金に充てられます。（個人県民税につきましても同様に500円が加算されます。）

### ○ 入湯税の使途

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てる目的税です。

（単位：千円）

充 当 先 事 業	事業費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源等	
		国県支出金	町債	その他	入湯税	その他
観光協会補助金	16,071				4,339	11,732
海水浴場及び浴客安全対策補助金	10,904				2,944	7,960
観光施設維持管理委託料	3,860				1,042	2,818
観光地美化推進事業委託料	3,838				1,036	2,802
消火栓維持管理負担金	2,915				787	2,128
消火栓新設改良工事負担金	2,762				746	2,016
合 計	40,350	0	0	0	10,894	29,456

### ○ 地方消費税交付金の引上げ分の使途

平成26年4月1日から消費税(国・地方)が5パーセントから8パーセントに引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分は、使途を明確化し、社会保障経費及びその他社会保障施策に要する経費に充てられるものとされています。また、令和元年度10月1日から消費税が8パーセントから10パーセントに引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分についても、社会保障の充実に要する経費に充てるものとされています。

（単位：千円）

充 当 先 事 業	事業費	財 源 内 訳				
		特定財源			一般財源等	
		国県支出金	町債	その他	社会保障財 源化分の地 方消費税交 付金	その他
国民健康保険特別会計繰出金	192,136	91,028			29,038	72,070
子ども医療給付費	52,852	8,461			12,749	31,642
愛知県後期高齢者医療広域連合負担金	276,645				79,452	197,193
介護保険特別会計繰出金	306,005	17,491			82,860	205,654
障害者総合支援事業費	221,308	165,979			15,890	39,439
合 計	1,048,946	282,959	0	0	219,989	545,998

# 一般会計自主財源・依存財源歳入一覽表

(単位：千円、%)

款 名		令和3年度		令和2年度		増減額	
			構成比		構成比		増減率
自主財源	町 税	2,023,942	25.0	2,211,446	26.2	△ 187,504	△ 8.5
	分担金及び負担金	15,974	0.2	8,352	0.1	7,622	91.3
	使用料及び手数料	98,034	1.2	63,759	0.8	34,275	53.8
	財産収入	4,834	0.1	8,056	0.1	△ 3,222	△ 40.0
	寄附金	200,397	2.5	170,396	2.0	30,001	17.6
	繰入金	578,245	7.1	595,830	7.1	△ 17,585	△ 3.0
	繰越金	50,000	0.6	50,000	0.6	0	0.0
	諸収入	196,737	2.4	219,723	2.6	△ 22,986	△ 10.5
	計	3,168,163	39.1	3,327,562	39.5	△ 159,399	△ 4.8
依存財源	地方譲与税	82,000	1.0	83,844	1.0	△ 1,844	△ 2.2
	利子割交付金	1,400	0.0	3,557	0.0	△ 2,157	△ 60.6
	配当割交付金	9,400	0.1	16,100	0.2	△ 6,700	△ 41.6
	株式等譲渡所得割交付金	4,700	0.1	13,300	0.2	△ 8,600	△ 64.7
	法人事業税交付金	5,300	0.1	3,991	0.0	1,309	32.8
	地方消費税交付金	433,200	5.3	463,800	5.5	△ 30,600	△ 6.6
	環境性能割交付金	14,400	0.2	23,700	0.3	△ 9,300	△ 39.2
	地方特例交付金	91,900	1.1	9,960	0.1	81,940	822.7
	地方交付税	2,010,000	24.8	2,127,000	25.2	△ 117,000	△ 5.5
	交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	1,800	0.0	200	11.1
	国庫支出金	453,853	5.6	446,801	5.3	7,052	1.6
	県支出金	877,876	10.8	691,284	8.2	186,592	27.0
	町 債	955,808	11.8	1,227,300	14.5	△ 271,492	△ 22.1
	自動車取得税交付金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
計	4,941,837	60.9	5,112,438	60.5	△ 170,601	△ 3.3	
合 計	8,110,000	100.0	8,440,000	100.0	△ 330,000	△ 3.9	

# 一般会計性質別歳出総括表

(単位：千円、%)

性質別		令和3年度		令和2年度		増減額	
			構成比		構成比		増減率
義務的経費	人件費	1,746,299	21.5	1,726,449	20.4	19,850	1.1
	扶助費	731,476	9.0	740,110	8.8	△ 8,634	△ 1.2
	公債費	627,810	7.7	605,101	7.2	22,709	3.8
	計	3,105,585	38.2	3,071,660	36.4	33,925	1.1
消費的経費	物件費	1,122,591	13.9	1,248,897	14.8	△ 126,306	△ 10.1
	補助費等	1,851,338	22.8	1,871,310	22.1	△ 19,972	△ 1.1
	維持補修費	51,393	0.6	72,557	0.9	△ 21,164	△ 29.2
	計	3,025,322	37.3	3,192,764	37.8	△ 167,442	△ 5.2
投資的経費	投資的事業費	1,327,679	16.4	1,527,297	18.1	△ 199,618	△ 13.1
	計	1,327,679	16.4	1,527,297	18.1	△ 199,618	△ 13.1
その他の経費	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	—	—
	貸付金	15,300	0.2	22,400	0.3	△ 7,100	△ 31.7
	積立金	1,679	0.0	1,881	0.0	△ 202	△ 10.7
	繰出金	603,491	7.5	592,884	7.0	10,607	1.8
	予備費	30,944	0.4	31,114	0.4	△ 170	△ 0.5
	計	651,414	8.1	648,279	7.7	3,135	0.5
歳出合計		8,110,000	100.0	8,440,000	100.0	△ 330,000	△ 3.9

## 一般会計性質別歳出予算前年度対比表

	令和3年度 予算額		令和2年度 予算額		比 較	
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	伸 率 %
1 人 件 費	1,746,299	21.5	1,726,449	20.4	19,850	1.1
報 酬	228,996	2.8	237,452	2.8	△ 8,456	△ 3.6
給 料	703,443	8.7	713,825	8.4	△ 10,382	△ 1.5
職 員 手 当 等	552,273	6.8	519,889	6.2	32,384	6.2
共 済 費	246,116	3.0	245,522	2.9	594	0.2
災 害 補 償 費	1,060	0.0	1,110	0.0	△ 50	△ 4.5
負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	14,411	0.2	8,651	0.1	5,760	66.6
2 物 件 費	1,122,591	13.9	1,248,897	14.8	△ 126,306	△ 10.1
旅 費	11,912	0.2	13,253	0.2	△ 1,341	△ 10.1
交 際 費	680	0.0	880	0.0	△ 200	△ 22.7
需 用 費	275,866	3.4	308,443	3.6	△ 32,577	△ 10.6
内 消 耗 品 費	80,011	1.0	94,805	1.1	△ 14,794	△ 15.6
燃 料 費	14,959	0.2	16,329	0.2	△ 1,370	△ 8.4
食 糧 費	896	0.0	790	0.0	106	13.4
印 刷 製 本 費	10,941	0.1	15,627	0.2	△ 4,686	△ 30.0
光 熱 水 費	70,773	0.9	75,729	0.9	△ 4,956	△ 6.5
修 繕 料	7,784	0.1	9,172	0.1	△ 1,388	△ 15.1
賄 材 料 費	87,372	1.1	91,960	1.1	△ 4,588	△ 5.0
飼 料 費	30	0.0	30	0.0	0	0.0
医 薬 材 料 費	990	0.0	1,170	0.0	△ 180	△ 15.4
被 服 費	2,110	0.0	2,831	0.0	△ 721	△ 25.5
役 務 費	121,581	1.5	124,326	1.5	△ 2,745	△ 2.2
委 託 料	567,536	7.0	647,004	7.7	△ 79,468	△ 12.3

	令和3年度 予算額		令和2年度 予算額		比 較	
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	伸 率 %
使 用 料 及 び 料 賃 借	128,073	1.6	127,006	1.5	1,067	0.8
備 品 購 入 費	16,943	0.2	27,985	0.3	△ 11,042	△ 39.5
3 扶 助 費	731,476	9.0	740,110	8.8	△ 8,634	△ 1.2
4 補 助 費 等	1,851,338	22.8	1,871,310	22.1	△ 19,972	△ 1.1
報 償 費	65,985	0.8	78,245	1.0	△ 12,260	△ 15.7
役 務 費 ( 保 険 料 分 )	10,819	0.1	11,170	0.1	△ 351	△ 3.1
負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	1,761,104	21.7	1,703,527	20.1	57,577	3.4
補 償、補 填 金 及 び 賠 償	5,752	0.1	70,001	0.8	△ 64,249	△ 91.8
償 還 金、利 子 料 及 び 割 引	6,724	0.1	7,375	0.1	△ 651	△ 8.8
公 課 費	954	0.0	992	0.0	△ 38	△ 3.8
5 維 持 補 修 費	51,393	0.6	72,557	0.9	△ 21,164	△ 29.2
6 公 債 費	627,810	7.7	605,101	7.2	22,709	3.8
7 投 資 的 事 業 費	1,327,679	16.4	1,527,297	18.1	△ 199,618	△ 13.1
(1) 普通建設事業費	1,327,672	16.4	1,527,290	18.1	△ 199,618	△ 13.1
(2) 災害復旧事業費	7	0.0	7	0.0	0	0.0
8 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	-
9 貸 付 金	15,300	0.2	22,400	0.3	△ 7,100	△ 31.7
10 積 立 金	1,679	0.0	1,881	0.0	△ 202	△ 10.7
11 繰 出 金	603,491	7.5	592,884	7.0	10,607	1.8
12 予 備 費	30,944	0.4	31,114	0.4	△ 170	△ 0.5
合 計	8,110,000	100.0	8,440,000	100.0	△ 330,000	△ 3.9

注 1. (款)3 民生費(項)2 児童福祉費(目)2 児童運営費のうち私立保育園分の34,583千円は、「3 扶助費」欄へ計上した。

(一般会計)

## 歳 出 節 別

款 節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産 業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費
1 報酬	36,970	43,516	49,851	3,726		1,853	1,627	1,904	15,008
2 給料	9,086	215,706	244,952	56,515		32,211	12,220	46,042	
3 職員手当等	18,388	181,435	163,699	56,518		21,023	8,591	32,104	4,200
4 共済費	14,634	90,929	69,430	17,959		9,136	4,148	14,154	
5 災害補償費		50							1,010
6 恩給及び 退職年金									
7 報償費	12	8,234	8,244	7,794		860			26,018
8 旅費	367	3,308	2,649	685	3	420	135	262	263
9 交際費	160	450							
10 需用費	1,258	40,506	37,978	17,224		5,788	8,256	31,670	18,224
11 役務費	823	65,866	5,942	1,615		525	2,525	4,724	6,928
12 委託料		284,387	52,498	178,057		5,714	46,124	24,541	1,350
13 使用料及び 賃借料	126	66,997	1,507	116		472	2,428		3,214
14 工事請負費		400		16,698		122,250		33,200	
15 原材料費									
16 公有財産購 入費									
17 備品購入費		1,486	371			51			6,117
18 負担金、補助 及び交付金	297	137,488	390,612	858,646	3,152	402,793	48,771	19,352	395,063
19 扶助費			678,398	219					
20 貸付金					300		15,000		
21 補償、補填 及び賠償金		1		4,409					
22 償還金、利子 及び割引料		6,600	3	1		120			
23 投資及び出 資金									
24 積立金		1,679							
25 寄附金									
26 公課費		229	34				17		430
27 繰出金			574,399			29,092			
28 予備費									
合計	82,121	1,149,267	2,280,567	1,220,182	3,455	632,308	149,842	207,953	477,825

# 集 計 表

(△印は減) (単位：千円)

節 款	10	11	12	13	14					
節 款	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	本年度計	前年度計	比較増減	伸率 (%)	構成比 (%)
1 報酬	74,541					228,996	237,452	△ 8,456	△ 3.6	2.8
2 給料	86,711					703,443	713,825	△ 10,382	△ 1.5	8.7
3 職員手当等	74,175					560,133	527,464	32,669	6.2	6.9
4 共済費	25,726					246,116	245,522	594	0.2	3.0
5 災害補償費						1,060	1,110	△ 50	△ 4.5	0.0
6 恩給及び退職年金										
7 報償費	14,823					65,985	78,245	△ 12,260	△ 15.7	0.8
8 旅費	3,820					11,912	13,253	△ 1,341	△ 10.1	0.2
9 交際費	70					680	880	△ 200	△ 22.7	0.0
10 需用費	166,355					327,259	382,924	△ 55,665	△ 14.5	4.0
11 役務費	43,452					132,400	135,496	△ 3,096	△ 2.3	1.6
12 委託料	60,723					653,394	739,242	△ 85,848	△ 11.6	8.0
13 使用料及び賃借料	53,213					128,073	127,006	1,067	0.8	1.6
14 工事請負費	581,930	7				754,485	1,211,247	△ 456,762	△ 37.7	9.3
15 原材料費										
16 公有財産購入費				1		1	16,900	△ 16,899	△ 100.0	0.0
17 備品購入費	14,719					22,744	41,576	△ 18,832	△ 45.3	0.3
18 負担金、補助及び交付金	35,458					2,291,632	1,934,207	357,425	18.5	28.3
19 扶助費	10,416					689,033	701,903	△ 12,870	△ 1.8	8.5
20 貸付金						15,300	22,400	△ 7,100	△ 31.7	0.2
21 補償、補填及び賠償金	1,342					5,752	70,001	△ 64,249	△ 91.8	0.1
22 償還金、利子及び割引料			627,810			634,534	612,476	22,058	3.6	7.8
23 投資及び出資金										
24 積立金						1,679	1,881	△ 202	△ 10.7	0.0
25 寄附金										
26 公課費	244					954	992	△ 38	△ 3.8	0.0
27 繰出金						603,491	592,884	10,607	1.8	7.5
28 予備費					30,944	30,944	31,114	△ 170	△ 0.5	0.4
合計	1,247,718	7	627,810	1	30,944	8,110,000	8,440,000	△ 330,000	△ 3.9	100.0

注 本表は、節の単純集計であるため、「性質別歳出予算前年度対比表」の節の金額とは符合しないものがある

令和3年度 南知多町当初予算投資的事業一覧表

事業名	事業費	財 源 内 訳					事業内容
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
<b>総務費</b>							
空き家対策総合支援事業費補助金	900	450	225			225	改修費補助 3件
カーブミラー新設工事	400					400	カーブミラー新設 4基
防犯灯設置費補助金	1,464					1,464	支柱付新設補助 3基・家屋付新設補助 8基 LED灯へ付替え補助 91基
防犯カメラ設置費補助金	250					250	団体補助 1基・個人補助 5基
特定空家等対策支援事業補助金	4,000	2,000	1,000			1,000	除却費 5戸
水道事業対策補助金	43,007					43,007	運営費補助 ・施設整備費補助
小 計	50,021	2,450	1,225	0	0	46,346	
<b>民生費</b>							
知的障害者授産施設建設事業償還金補助金	1,222					1,222	すいせんひろば (平成15年度～令和4年度)
介護施設等整備事業費補助金	41,151		41,151			0	地域密着サービス施設等整備費補助 準備経費等支援費補助 9床
児童遊園補修費補助金	212					212	補修費補助 4件
小 計	42,585	0	41,151	0	0	1,434	
<b>衛生費</b>							
日間賀島診療所外壁等改修事業	3,502			3,500		2	設計監理委託 312千円 改修工事 3,190千円
合併処理浄化槽設置事業費補助金	45,300	14,653	7,440			23,207	新設補助：5人槽 13基，7人槽 12基 10人槽 2基 転換補助：5人槽 12基，7人槽 24基 撤去補助：36基・宅内配管補助：36基
離島最終処分場汚水処理施設維持修繕事業	2,772					2,772	修繕工事 2,772千円
日間賀島最終処分場覆土事業	3,487					3,487	覆土工事 3,487千円
篠島最終処分場汚水処理施設解体工事	7,249					7,249	解体工事 7,249千円
ごみ集積所整備費補助金	709					709	整備費補助 5基
小 計	63,019	14,653	7,440	3,500	0	37,426	
<b>農林水産業費</b>							
愛知用水地元管理費補助金	378					378	揚水機場改修費補助
単独土地改良事業（単県）	7,000		3,500	3,500		0	県民のいのちを守る緊急減災事業(津波避難路整備)内海林之峯地区 7,000千円
農業用施設整備事業	1,000					1,000	水路改修工事 山海大坪地区 1,000千円
県営経営体育成基盤整備事業負担金	25,000			22,500		2,500	県営経営体育成基盤整備事業負担金 南知多一期地区（幹線農道）12,500千円 南知多二期地区（支線農道）12,500千円
県営防災ダム事業負担金	2,540			2,500		40	県営防災ダム事業負担金 西池田池（内海）1,440千円 城洲池（山海）1,100千円
漁村活性化総合対策事業費補助金	7,863		7,282			581	4漁協5事業
漁業無線局整備事業費補助金	21,577		21,577			0	整備費補助

事業名	事業費	財 源 内 訳					事業内容
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
水産業強化対策事業費補助金	292,125		292,125			0	日間賀島漁協製氷整備補助 篠島漁協製氷整備補助
漁港整備事業（公共）	109,750		79,467	24,500		5,783	機能保全事業 大井漁港浮棧橋工事 750千円 機能強化事業 日間賀漁港岸壁工事 32,000千円 港整備交付金事業 日間賀漁港浮棧橋新設工事 77,000千円
漁港改良工事（県補）	4,000		2,000	1,800		200	改良工事 大井漁港護岸 4,000千円
漁港施設整備工事（町単）	500					500	修繕工事 日間賀漁港突堤 500千円
県営漁港事業負担金	8,240			7,700		540	県営漁港事業負担金 機能強化事業 豊浜漁港防波堤耐震化設計 800千円 流通基盤整備事業 師崎漁港防波堤耐震化工事 3,600千円 漁村再生交付金事業 篠島漁港臨港道路新設工事 2,400千円・ 物揚場設計 540千円・浮棧橋設計 900千円
小 計	479,973	0	405,951	62,500	0	11,522	
商工費							
街路灯等新設・更新事業補助金	167					167	新設補助 1基・更新補助 1基
師崎観光センター周辺整備事業	14,993					14,993	調査委託 14,993千円
内海観光センター整備事業	16,852			15,100		1,752	実施設計委託 11,000千円 地質調査委託 5,852千円
小 計	32,012	0	0	15,100	0	16,912	
土木費							
道路橋りょう維持補修工事	15,000					15,000	維持補修工事 6か所 15,000千円
道路改築工事（町単）	5,000					5,000	排水路改良工事 町道3195号線 5,000千円
橋りょう長寿命化修繕事業	30,000	16,500		6,800		6,700	橋りょう点検調査業務委託 5,700千円 設計業務委託 3橋（亥新田3号橋・中塩田1号橋・郷中3号橋） 7,000千円 修繕工事 3橋（同上） 10,000千円 道路橋定期点検支援業務負担金 7,300千円
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	6,500			4,200		2,300	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金 片名急傾斜地 擁壁改修工 1,000千円 山海向山区域 対策工事 500千円 篠島東山区域 法面補強工 1,000千円 篠島照浜区域 詳細設計 500千円 内海東端区域 詳細設計 500千円 豊浜貝ヶ坪区域 詳細設計 1,000千円 内海柴井区域 地質調査・測量・予備設計 2,000千円
河川維持補修工事	2,000					2,000	河川改良工事（片名川） 2,000千円
港湾施設整備工事（町単）	1,200					1,200	防砂柵設置・撤去工事 小樹緑地・内海港 1,200千円
耐震改修費等補助金	3,450					3,450	木造住宅耐震改修費補助 1戸 木造住宅耐震シェルター整備費補助 1戸 防災ベッド設置費補助 1戸 木造住宅段階的耐震改修費補助 1戸 木造住宅簡易耐震改修費補助 1戸 ブロック塀等撤去費補助 5件
小 計	63,150	16,500	0	11,000	0	35,650	
消防費							
消火栓新設改良工事負担金	2,762					2,762	新設工事 1基 1,050千円 改良工事 3基 1,712千円
小型動力ポンプ積載車購入事業	5,801	660		4,100		1,041	小型動力ポンプ 2,035千円 小型動力ポンプ積載車 3,766千円
小 計	8,563	660	0	4,100	0	3,803	

事業名	事業費	財 源 内 訳					事業内容
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
教育費							
小学校教育環境整備工事	2,646					2,646	設計監理委託 246千円 工事 2,400千円
中学校教育環境整備工事	2,205					2,205	設計監理委託 205千円 工事 2,000千円
師崎公民館屋上防水改修工事	1,745					1,745	設計監理委託 150千円 工事 1,595千円
総合体育館整備事業	50,435			50,400		35	工事 50,435千円
学校給食センター整備工事	531,317	54,318		441,800	35,199	0	監理委託 3,757千円 発注者支援委託 1,829千円 工事 525,500千円 検査補助業務委託 231千円
小 計	588,348	54,318	0	492,200	35,199	6,631	
諸支出金	1					1	
災害復旧費	7					7	
本年度合計 (A)	1,327,679	88,581	455,767	588,400	35,199	159,732	
うち補助事業	617,318	88,581	8,665	452,700	35,199	32,173	
うち単独事業	184,608	0	0	69,000	0	115,608	
うち県営事業	525,746	0	447,102	66,700	0	11,944	
うち災害復旧事業	7	0	0	0	0	7	
前年度合計 (B)	1,527,297	75,764	230,956	988,400	47,629	184,548	
比較 (A) - (B)	△ 199,618	12,817	224,811	△ 400,000	△ 12,430	△ 24,816	

## 令和3年度 町補助金一覧表

(単位:千円)

補助金名	所属	金額
地区活動助成費	総務課	20,002
高齢者安全運転支援装置設置促進事業補助金	防災安全課	160
特定空家等対策支援事業補助金	防災安全課	4,000
防犯灯設置費補助金	防災安全課	1,464
防犯カメラ設置費補助金	防災安全課	250
離島情報伝達デジタル無線整備事業補助金	防災安全課	108
自主防災組織資機材整備事業補助金	防災安全課	700
自主防災組織等津波避難路整備事業補助金	防災安全課	1,200
自主防災組織等活動事業補助金	防災安全課	1,809
姉妹都市等宿泊助成事業補助金	企画課	30
離島交通費助成事業補助金	地域振興課	18,239
首都圏人材確保支援事業費補助金	地域振興課	1,000
空き家対策総合支援事業費補助金	地域振興課	900
地域振興等支援事業補助金(地方創生推進事業)	地域振興課	1,600
まちづくり協議会運営費補助金(地方創生推進事業)	地域振興課	2,879
まちづくり協議会事業費補助金(地方創生推進事業)	地域振興課	4,521
空き家バンク制度補助金	地域振興課	3,600
運賃改定に伴う減収額補てん金	地域振興課	10,000
水道施設整備事業費補助金(離島分)	検査財政課	3,500
水道事業運営費補助金(離島分)	検査財政課	39,507
山海川樋門維持管理費補助金	建設課	150
農業農村多面的機能支払事業補助金	建設課	10,306
篠島前浜海岸公衆トイレ維持管理費補助金	建設課	664
耐震改修費等補助金	建設課	3,450
農業次世代人材投資資金(経営開始型)	産業振興課	16,500
農地集積推進事業費補助金	産業振興課	75
漁村活性化総合対策事業費補助金	産業振興課	7,863
漁業無線局整備事業費補助金	産業振興課	21,577
水産業強化対策整備事業費補助金	産業振興課	292,125
農作物安全・安心対策推進事業補助金	産業振興課	151
農業新規就業者支援事業補助金	産業振興課	240
知多南部土地改良区運営費補助金	産業振興課	3,825
愛知用水地元管理費補助金	産業振興課	2,285
6次産業推進補助金	産業振興課	400
6次産業化商品開発費補助金	産業振興課	50
みかん酒原料出荷推進補助金	産業振興課	80
ミーナの恵みブランド広告補助金	産業振興課	48
ミーナの恵みブランド認定商品販売促進事業補助金	産業振興課	100
みかん酒販売促進事業補助金	産業振興課	90
死亡牛BSE検査等費用助成事業補助金	産業振興課	10
CSFワクチン接種費補助金	産業振興課	348
漁業無線局運営費補助金	産業振興課	920
漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金	産業振興課	470
漁業後継者技術研修事業補助金	産業振興課	4
漁業新規就業者支援事業補助金	産業振興課	480
漁業近代化資金利子補給費補助金	産業振興課	1,036
のり食害対策事業費補助金	産業振興課	300
アワビ等種苗放流事業補助金	産業振興課	864

(単位:千円)

補助金名	所属	金額
産業まつり補助金	産業振興課	3,200
商工会補助金	産業振興課	10,279
街路灯等補修事業補助金	産業振興課	184
商業団体等街路灯等電料補助金	産業振興課	198
街路灯等新設・更新事業補助金	産業振興課	167
小規模企業等振興資金信用保証料補助金	産業振興課	2,000
創業支援事業信用保証料補助金	産業振興課	100
経済対策信用保証料補助金	産業振興課	1,000
観光宣伝事業補助金	産業振興課	2,000
観光協会補助金	産業振興課	16,071
海水浴場及び浴客安全対策補助金	産業振興課	10,904
GOGO三河湾協議会事業費補助金	産業振興課	150
不妊治療費助成金	住民課	576
地域活動支援センター事業費補助金	福祉課	12,952
民間保育所運営費補助金	福祉課	3,767
保育所バス通園補助金	福祉課	87
児童遊園補修費補助金	福祉課	212
児童施設維持管理補助金	福祉課	62
社会福祉協議会補助金	福祉課	34,647
保護司会補助金	福祉課	351
更生保護女性会補助金	福祉課	173
民生委員児童委員協議会補助金	福祉課	26
遺族会補助金	福祉課	810
知的障害者授産施設建設事業償還金補助金	福祉課	1,222
合併処理浄化槽設置事業費補助金	環境課	45,300
離島使用済自動車海上輸送費補助金	環境課	311
生ごみ堆肥化容器等設置奨励補助金	環境課	59
ごみ集積所整備費補助金	環境課	709
知多南部広域環境センター試運転用ごみ運搬費	環境課	1,780
訪問介護業務従事者確保等補助金	保健介護課	350
介護施設等整備事業費補助金	保健介護課	41,151
老人クラブ補助金	保健介護課	2,810
骨髄提供者等支援事業補助金	保健介護課	140
シルバー人材センター運営費補助金	保健介護課	5,322
離島診療所管理運営費補助金	保健介護課	7,200
知多厚生病院運営費補助金	保健介護課	24,935
妊婦健診等離島交通費支援事業補助金	保健介護課	353
健診・予防接種等離島交通費助成事業補助金	保健介護課	134
離島高校生修学支援費補助金	学校教育課	12,096
教職員会補助金	学校教育課	1,059
私立高等学校授業料補助金	学校教育課	750
林間学校補助金	学校教育課	2,390
児童通学費補助金	学校教育課	45
女性団体連絡協議会補助金	社会教育課	48
南知多郷土研究会助成金	社会教育課	370
文化協会補助金	社会教育課	1,200
スポーツ協会助成金	社会教育課	5,000

令和3年度 事業別予算の概要一覧表

事業名(所属)	予算額	財源内訳		重点事業		基本施策			新規事業	参考資料ページ
		特定財源	一般財源	6次	7次	①	②	③		
<b>議会費</b>										
議会一般管理費(議会事務局)	4,161	0	4,161			4-3	4-4			
<b>総務費</b>										
総務一般管理費(総務課)	37,286	318	36,968			4-2				
職員研修費(総務課)	1,192	173	1,019			4-1				
職員福利厚生費(総務課)	2,131	759	1,372			2-7	4-1			
人事関係費(総務課)	29,105	997	28,108			2-7				
広報広聴事業費(企画課)	7,205	413	6,792	●		4-3				
財政一般管理費(検査財政課)	181	0	181			4-4				
ふるさと納税事業費(検査財政課)	106,062	0	106,062	●		4-4	2-3			P54
会計一般管理費(出納室)	1,618	90	1,528			4-2	4-3	4-4		
財産一般管理費(総務課)	11,041	1	11,040			4-4	4-2			
庁舎等維持管理費(総務課)	42,426	2,025	40,401			4-4			◎	P55
検査事務費(検査財政課)	3,426	0	3,426			4-2	4-3			
管財事務費(検査財政課)	403	403	0			4-4	3-3			
基金積立金(検査財政課)	1,679	1,679	0			4-4				
一般企画費(企画課)	3,219	351	2,868	●	②	2-4	3-6		◎	P56
国土法事務費(企画課)	8	8	0			3-3	4-2			
離島振興費(地域振興課)	18,782	8,181	10,601	●	③	2-4	3-5	3-4		P57
まちづくり推進事業費(地域振興課)	5,777	1,425	4,352	●	③	3-6	2-4	2-5		P58
地方創生推進事業費(空き家・まちづくり推進事業)(地域振興課)	16,800	8,400	8,400	●	③	3-3	3-6	1-6		P59
電算一般管理費(企画課)	95,315	4,051	91,264	●		4-2				P60
交通安全推進費(防災安全課)	1,744	80	1,664			3-2	3-5	3-6	◎	P61
交通安全施設整備費(防災安全課)	400	0	400	●		3-2	3-4			
交通安全施設維持管理費(防災安全課)	1,854	0	1,854			3-2	3-4	3-6		
交通指導員設置費(防災安全課)	5,278	1,000	4,278			3-2	3-6			
サービスセンター一般管理費(総務課)	26,849	0	26,849			4-2				
自治振興費(総務課)	25,435	0	25,435			3-6	4-3			
防犯対策費(防災安全課)	2,892	0	2,892			3-2	3-4	3-6	◎	P62
空家等対策事業費(防災安全課)	4,814	3,000	1,814	●		3-3	3-2	3-1		
公共交通対策事業費(地域振興課)	107,033	12,943	94,090	●	③	3-5	3-4			P63
自治功労者表彰関係費(総務課)	370	0	370			4-3			◎	P64
水道事業対策費(検査財政課)	43,007	0	43,007			3-4	3-1			
自衛官募集事務費(防災安全課)	20	20	0			3-1				
人権行政相談事務費(住民課)	1,133	1,000	133			3-6			◎	P65
税務一般管理費(税務課)	8,995	8,995	0			4-4	4-2			
町民税賦課事務費(税務課)	4,057	0	4,057			4-4	4-2			
固定資産税賦課事務費(税務課)	14,420	0	14,420			4-4	4-2			
諸税賦課事務費(税務課)	1,355	1	1,354			4-4	4-2			
町税徴収費(税務課)	3,399	0	3,399			4-4	4-2			
戸籍住民基本台帳一般管理費(住民課)	30,406	16,777	13,629			4-2			◎	P66
選挙管理委員会費(総務課)	269	10	259			4-3				
衆議院議員選挙費(総務課)	7,650	7,650	0						◎	P67
最高裁判所裁判官国民審査費(総務課)	52	52	0						◎	P68
町議会議員選挙費(総務課)	10,842	0	10,842						◎	P68
統計一般管理費(企画課)	44	30	14			4-4	4-3			
基幹統計調査費(企画課)	1,807	1,807	0			4-4	4-3			
監査事務一般管理費(検査財政課)	567	0	567			4-4	4-2			
<b>民生費</b>										
社会福祉一般管理費(福祉課)	3,092	1,858	1,234			1-5				

重点事業 ●第6次総合計画 ○数字は第7次総合計画 ①子育て支援と教育の充実 ②産業の活性化と雇用の確保 ③定住支援  
 基本施策(左数字) 1=地域で育む人づくり 2=地元をにぎわす仕事づくり 3=安心できるまちづくり 4=行財政マネジメント  
 基本施策(右数字) 詳細はP25一覧表

事業名(所属)	予算額	財源内訳		重点事業		基本施策			新規事業	参考資料ページ
		特定財源	一般財源	6次	7次	①	②	③		
社会福祉団体助成事業費(福祉課)	37,229	0	37,229			1-4	1-5			
老人福祉一般管理費(保健介護課)	41,678	41,413	265			1-5	1-3	2-3		P69
高齢者敬老事業費(保健介護課)	51	0	51			1-5	3-6			
在宅福祉事業費(保健介護課)	8,986	475	8,511			1-5	1-4	1-3		
老人保護措置費(保健介護課)	6,428	1,501	4,927			1-5				
高齢者福祉団体助成事業費(保健介護課)	8,132	1,759	6,373			1-5	2-7	1-3		
国民年金一般管理費(住民課)	769	769	0			1-5				
国民健康保険特別会計繰出金(住民課)	192,136	91,028	101,108			1-3	1-5			
障害者医療費(住民課)	27,311	16,152	11,159			1-4				
子ども医療費(住民課)	54,194	8,461	45,733	●	①	1-1				P70
母子家庭等医療費(住民課)	11,667	5,817	5,850			1-1				
精神障害者医療費(住民課)	19,728	5,596	14,132			1-4				
後期高齢者福祉医療費(住民課)	50,575	24,271	26,304			1-4	1-5			
広域連合負担金(住民課)	276,645	0	276,645			1-5	4-4			
後期高齢者医療特別会計繰出金(住民課)	76,258	54,433	21,825			1-5	4-4			
訪問看護サービス助成事業費(住民課)	120	0	120			1-4	1-5			
介護保険特別会計繰出金(保健介護課)	306,005	17,491	288,514			1-5				
障害者援護事業費(福祉課)	41,489	0	41,489			1-4				
障害者総合支援事業費(福祉課)	284,091	201,867	82,224	●	③	1-4				P71
認定審査会費(福祉課)	1,237	0	1,237			1-4				
後期高齢者保健事業費(住民課)	8,060	6,943	1,117			1-3	1-5			
児童福祉一般管理費(福祉課)	3,811	1,536	2,275		①	1-1				P72
児童手当等支給事業費(福祉課)	207,021	168,058	38,963			1-1				
保育所一般管理費(福祉課)	128,392	50,174	78,218	●	①	1-1	1-6			P73
子育て支援センター・どんぐり園事業費(福祉課)	2,226	2,186	40	●	①	1-1	1-6			P74
放課後児童健全育成事業費(福祉課)	11,556	8,253	3,303	●	①	1-1	1-6			P75
児童遊園等整備事業費(福祉課)	417	0	417			1-1				
衛生費										
保健衛生一般管理費(保健介護課)	1,713	89	1,624	●	①	1-3	1-5	1-7		P76
離島診療所運営費(保健介護課)	10,919	3,500	7,419		①	1-3	1-5	3-4	◎	P77
地域保健医療事業費(保健介護課)	28,188	0	28,188			1-3	1-1	1-5		
予防接種事業費(保健介護課)	35,892	2,206	33,686	●	①	1-3	1-1	1-5		P78
保健事業費(保健介護課)	401	48	353			1-3	1-1	1-5		
健康診査事業費(保健介護課)	17,897	4,658	13,239			1-3	1-5			
新型コロナウイルスワクチン接種事業費(保健介護課)	2,248	2,248	0							
環境保全対策事業費(環境課)	49,991	22,324	27,667	●	①	1-6	3-7	4-4		P79
環境衛生狂犬病対策事業費(環境課)	1,455	876	579			3-7	1-1	4-4		
母子保健事業費(保健介護課)	12,786	977	11,809	●	①	1-1	1-3		◎	P80
知多南部衛生組合分担金(環境課)	742,157	276,873	465,284			3-7	3-4	4-4	◎	P81
ごみ処理業務費(環境課)	70,470	6,874	63,596	●		3-7	3-4	4-4		
ごみ減量収集対策事業費(環境課)	36,099	4,194	31,905	●	③	3-7	1-1	4-4	◎	P82
し尿処理業務費(環境課)	51,964	864	51,100			3-7	3-4	4-4		
知多南部広域環境組合分担金(環境課)	27,377	0	27,377			3-7	3-4	4-4	◎	
労働費										
労働環境対策事業費(産業振興課)	3,455	300	3,155			2-7	2-3			
農林水産業費										
農業委員会活動費(産業振興課)	2,250	1,689	561			2-2	3-3			
水田農業経営所得安定対策事業費(産業振興課)	220	220	0			2-2				
農業振興対策事業費(産業振興課)	25,862	19,969	5,893	●	②	2-2	2-5	3-3		P83
農業用水対策事業費(産業振興課)	2,658	0	2,658			2-2	2-7	3-3		
産業連携推進事業費(産業振興課)	890	0	890	●	②	2-3	2-2	2-5		P84
畜産振興事業費(産業振興課)	398	0	398			2-2				

重点事業 ●第6次総合計画 ○数字は第7次総合計画 ①子育て支援と教育の充実 ②産業の活性化と雇用の確保 ③定住支援  
基本施策(左数字) 1=地域で育む人づくり 2=地元をにぎわす仕事づくり 3=安心できるまちづくり 4=行財政マネジメント  
基本施策(右数字) 詳細はP25一覧表

事業名(所属)	予算額	財源内訳		重点事業		基本施策			新規事業	参考資料ページ
		特定財源	一般財源	6次	7次	①	②	③		
農業用施設維持管理費(建設課)	10,739	7,000	3,739	●		2-7	3-4	3-1		
農業土木一般管理費(建設課)	11,199	8,004	3,195		②	2-2	1-6	3-7		P85
県営経営体育成基盤整備事業費(建設課)	25,000	22,500	2,500	●	②	2-2	2-7	3-4		P86
県営ため池整備事業費(建設課)	2,540	2,500	40	●	③	3-1	3-4	2-7		P87
環境緑化推進事業費(産業振興課)	2,187	0	2,187			2-2	3-7			
漁業振興対策事業費(産業振興課)	325,579	321,080	4,499	●	②	2-1	2-5		◎	P88
栽培漁業振興対策事業費(産業振興課)	3,764	0	3,764	●	②	2-1				P89
漁港一般管理費(建設課)	667	667	0			2-1	2-4	2-7		
漁港施設維持管理費(建設課)	4,403	4,403	0			2-7	3-4	2-1		
漁港建設事業費(公共)(建設課)	109,750	103,967	5,783	●	②	2-7	3-1	3-4		P90
漁港改良整備事業費(建設課)	4,500	4,057	443			2-7	2-1	3-4		
県営漁港事業負担金(建設課)	8,240	7,700	540			2-7	3-1	3-4		
漁業集落排水事業特別会計繰出金(水道課)	29,092	0	29,092			3-4				
商工費										
産業まつり推進事業費(産業振興課)	3,200	0	3,200			2-3	2-2	2-1		
商工業振興事業費(産業振興課)	30,958	15,021	15,937			2-3	2-5	2-6		
消費者行政事業費(産業振興課)	306	0	306			2-3				
観光振興事業費(産業振興課)	31,711	0	31,711	●	②	2-4	2-3	2-6		P91
観光資源保全事業費(産業振興課)	27,209	10,604	16,605	●	②	2-4	2-3	2-6		P92
観光施設整備事業費(産業振興課)	31,845	23,396	8,449	●		2-4	2-3	2-6	◎	P93
土木費										
土木一般管理費(建設課)	6,704	5,768	936			3-4	4-4			
土木施設維持管理費(建設課)	29,010	0	29,010			3-4	3-7	2-7		
道路橋りょう維持補修事業費(建設課)	50,000	23,300	26,700	●	③	3-4	3-1	2-7		P94
急傾斜地崩壊対策事業費(建設課)	6,500	4,200	2,300			3-1	3-4	2-7		
河川維持補修事業費(建設課)	3,000	0	3,000			3-4	3-1	3-7		
港湾一般管理費(建設課)	372	239	133			2-1	2-4	2-7		
港湾施設維持管理費(建設課)	5,189	1	5,188	●		2-1	3-4	2-7		
都市計画一般管理費(建設課)	1,380	14	1,366	●		3-3	3-4			
公園維持管理費(建設課)	9,047	32	9,015			3-4	1-1	3-6		
住宅維持管理費(建設課)	679	679	0			3-4	3-7			
住宅耐震改修費(建設課)	4,158	4,149	9	●	③	3-1	3-7			P95
消防費										
知多南部消防組合分担金(防災安全課)	368,414	0	368,414			3-1	4-4			
消防一般管理費(防災安全課)	23,295	12,823	10,472			3-1	3-6			
消防推進事業費(防災安全課)	4,393	0	4,393			3-1	3-6			
消防団員活動費(防災安全課)	21,123	0	21,123			3-1	3-6			
消防施設等維持管理費(防災安全課)	6,116	51	6,065			3-1	4-4			
消火栓整備事業費(防災安全課)	6,382	235	6,147			3-1	3-4	4-4		
消防団備品整備事業費(防災安全課)	5,811	4,760	1,051			3-1	4-4			
防災対策事業費(防災安全課)	19,014	601	18,413	●	③	3-1	3-6	4-4		P96
災害対策事業費(防災安全課)	10,439	1,080	9,359	●	③	3-1	3-6	4-4		P97
樋門扉維持管理費(防災安全課)	1,557	1,557	0			3-1	3-4	4-4		
防災施設維持管理費(防災安全課)	7,378	40	7,338	●	③	3-1	4-4			P98
教育費										
教育委員会一般管理費(学校教育課)	1,527	0	1,527			1-2				
事務局一般管理費(学校教育課)	37,510	786	36,724		①	1-2				P99
教育振興一般管理費(学校教育課)	48,833	8,780	40,053	●	①	1-2				P100
教職員住宅維持管理費(学校教育課)	759	759	0			1-2				
小学校一般管理費(学校教育課)	63,441	226	63,215		①	1-2	3-5			P101
教育環境整備事業費(学校教育課)	2,646	0	2,646	●		1-2				P102
教育振興一般管理費(学校教育課)	21,469	535	20,934	●	①	1-2				P103

重点事業 ●第6次総合計画 ○数字は第7次総合計画 ①子育て支援と教育の充実 ②産業の活性化と雇用の確保 ③定住支援  
基本施策(左数字) 1=地域で育む人づくり 2=地元をにぎわす仕事づくり 3=安心できるまちづくり 4=行財政マネジメント  
基本施策(右数字) 詳細はP25-1 一覧表

事業名(所属)	予算額	財源内訳		重点事業		基本施策			新規事業	参考資料ページ
		特定財源	一般財源	6次	7次	①	②	③		
中学校一般管理費(学校教育課)	36,743	236	36,507		①	1-2				P104
教育環境整備事業費(学校教育課)	2,205	0	2,205	●	①	1-2				P102
教育振興一般管理費(学校教育課)	37,337	567	36,770	●	①	1-2			◎	P105
社会教育一般管理費(社会教育課)	7,217	0	7,217			1-7	3-6	1-3		
成人式式典費(社会教育課)	344	0	344			1-7	1-2	3-6		
家庭教育推進事業費(社会教育課)	1,297	0	1,297		①	1-1	1-7	1-3		P106
生涯学習推進事業費(社会教育課)	624	0	624		①	1-7	3-6	1-2	◎	P107
公民館維持管理費(社会教育課)	39,217	723	38,494		①	1-7	3-6		◎	P108
文化財保護費(社会教育課)	3,071	2,328	743		①	1-7	3-6	1-2	◎	P109
尾州廻船主内田家維持管理費(社会教育課)	6,439	1,501	4,938	●	①	1-7	3-6	2-4	◎	P110
梅原邸維持管理費(社会教育課)	771	150	621		①	1-7	3-6	2-4	◎	P111
社会体育一般管理費(社会教育課)	7,055	165	6,890		①	1-7	3-6			P112
スポーツ教室・大会開催費(社会教育課)	954	0	954		①	1-7	3-6	1-3		P113
学校保健対策事業費(学校教育課)	12,018	394	11,624		①	1-2				P114
総合体育館維持管理費(社会教育課)	71,010	54,230	16,780	●	①	1-7	3-6	1-3	◎	P115
運動公園等維持管理費(社会教育課)	7,762	1,369	6,393	●	①	1-7	3-6	1-3		P116
学校給食運営費(学校給食センター)	57,597	1,854	55,743			1-2				P117
賄材料費(学校給食センター)	64,413	60,848	3,565			1-2				
学校給食施設整備事業費(学校給食センター)	543,596	543,596	0	●	①	1-2			◎	P118
災害復旧費										
農業用施設災害復旧費(建設課)	1	0	1							
漁港施設災害復旧費(建設課)	1	0	1							
道路橋りょう施設災害復旧費(建設課)	1	0	1							
河川施設災害復旧費(建設課)	1	0	1							
港湾施設災害復旧費(建設課)	1	0	1							
海岸施設災害復旧費(建設課)	1	0	1							
公立学校施設災害復旧費(学校教育課)	1	0	1							
公債費										
長期債元金償還金(検査財政課)	600,911	0	600,911			4-4				
長期債利子償還金(検査財政課)	26,898	0	26,898			4-4				
一時借入金利子(検査財政課)	1	0	1			4-4				
諸支出金										
土地取得費(検査財政課)	1	0	1							

1 地域で育む人づくり
1-1 地域で大切に育てる子育て環境
1-2 次代の担い手を育む教育環境
1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
1-4 個性を活かす障がい福祉
1-5 安心して住み続けられる長寿社会
1-6 豊かな自然を生かした人づくり
1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ

2 地元をにぎわす仕事づくり
2-1 豊かな海と産物を活かした水産業
2-2 豊かな農地と産物を活かした農業
2-3 新たな魅力や価値を生み出す商工業
2-4 何度も訪れたい観光・交流
2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
2-6 価値ある産業を残す事業承継支援
2-7 働く環境づくり

3 安心できるまちづくり
3-1 まちと命を守る防災
3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
3-3 資源を生かす土地利用
3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
3-5 暮らしを支える地域公共交通
3-6 多様性を認め、共に支えあうコミュニティ
3-7 心と体安らぐ自然・住環境

4 行財政マネジメント
4-1 職員の成長とやりがい
4-2 業務の効率化
4-3 町民の満足度向上
4-4 持続可能な財政

重点事業 ●第6次総合計画 ○数字は第7次総合計画 ①子育て支援と教育の充実 ②産業の活性化と雇用の確保 ③定住支援  
 基本施策 (左数字) 1=地域で育む人づくり 2=地元をにぎわす仕事づくり 3=安心できるまちづくり 4=行財政マネジメント  
 基本施策 (右数字) 詳細はP25一覧表

## 国民健康保険特別会計

国民健康保険事業は、他の医療保険制度に加入していないすべての方（農業、漁業、自営業者、無職の人、小規模企業の従業員やその家族の人など）を被保険者とし、地域医療の確保と住民の健康保持・増進を目的とした制度です。

他の医療保険に比べ加入者の平均年齢が高く、平均所得が低いため国保財政は脆弱な基盤のうえでの不安定な財政運営となっています。

そのような状況の中、国においては、平成27年5月に成立した持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律により、平成30年度からは、都道府県が、市町村とともに国民健康保険の運営を担い、財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業の確保などの中心的な役割を果たすことで制度の安定化を図っています。

新制度においては、県が財政運営の中心的な役割を担うこととされている一方、市町村においては、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業等の地域におけるきめ細かい事業を引き続き担うこととしています。

歳入の国民健康保険税は新型コロナウイルス感染症の影響で所得の減少が見込まれるため、前年度比13.4%減の732,346千円、保険給付費交付金を含む県支出金は、前年度比0.6%増の1,870,009千円、繰入金は、一般会計からのその他繰入金35,000千円を含む前年度比2.1%増の192,137千円となりました。

一方、歳出の保険給付費は、前年度比0.5%増の1,851,135千円、県へ支出する国民健康保険事業費納付金は、9.9%減の890,855千円、保険事業費は前年度比7.6%減の24,816千円となりました。

予算総額は、前年度比3.6%減の2,801,000千円となりました。

○ 被保険者数及び世帯数

区 分	令和3年度（平均見込）	令和2年度（平均見込）
被保険者数	5,936人	6,017人
世 帯 数	3,097世帯	3,123世帯
第2号被保険者数 （再掲）	2,120人	2,065人

○ 保険税率及び出産育児一時金、葬祭費

区 分	令和3年度（予定）			令和2年度			
	医 療 分	支 援 分	介 護 分	医 療 分	支 援 分	介 護 分	
税 率 等	所得割額	7.53%	2.45%	2.12%	7.53%	2.45%	2.12%
	被保険者 均等割額	30,800円	9,900円	10,900円	30,800円	9,900円	10,900円
	世帯別平等割額	21,500円	6,900円	5,600円	21,500円	6,900円	5,600円
	賦課限度額	630,000円	190,000円	170,000円	610,000円	190,000円	160,000円
	法定限度額	630,000円	190,000円	170,000円	630,000円	190,000円	170,000円
給 付 費	出産育児一時金	420,000円			420,000円		
	葬 祭 費	50,000円			50,000円		

※ 介護分は、介護保険第2号被保険者（40歳以上65歳未満）が対象となる。

○ 国民健康保険事業安定化基金の状況

年 度	前年度末残高	積立額	取り崩し額	本年度末残高
平成30年度	17,306,000円	7,000円	0円	17,313,000円
令和元年度	17,313,000円	7,000円	13,108,000円	4,212,000円
令和2年度 （決算見込）	4,212,000円	15,002,000円	0円	19,214,000円
令和3年度 （予 算）	19,214,000円	1,000円	0円	19,215,000円

歳 入

款 別	令和3年度		令和2年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 国民健康保険税	732,346千円	26.1%	845,724千円	29.1%	△113,378千円	△ 13.4%
2 国庫支出金	0千円	0.0%	6,926千円	0.2%	△6,926千円	皆減
3 県支出金	1,870,009千円	66.8%	1,858,791千円	64.0%	11,218千円	0.6%
4 財産収入	1千円	0.0%	1千円	0.0%	0千円	0.0%
5 繰入金	192,137千円	6.9%	188,119千円	6.5%	4,018千円	2.1%
6 繰越金	1千円	0.0%	903千円	0.0%	△902千円	△ 99.9%
7 諸収入	6,506千円	0.2%	6,536千円	0.2%	△30千円	△ 0.5%
歳入合計	2,801,000千円	100.0%	2,907,000千円	100.0%	△106,000千円	△ 3.6%

○ 主な歳入積算内訳

項 目		積 算 内 訳					
国民健康保険税	医療給付費分 一般現年課税分	調定見込	501,992千円	× 収納率 0.960	≒ 481,912千円	1人当たり 調定額	81,185円
	後期高齢者支援分 一般現年課税分	調定見込	162,619千円	× 収納率 0.960	≒ 156,114千円	1人当たり 調定額	26,300円
	介護納付金分 一般現年課税分	調定見込	75,521千円	× 収納率 0.960	≒ 72,500千円	1人当たり 調定額	34,198円
県支出金		保険給付費等交付金	1,834,032千円	特別調整交付金（保険者努力支援分）		11,308千円	
		都道府県繰入金分	11,412千円	特別調整交付金		7,187千円	
		特定健診等負担金	6,068千円				
繰入金	一般会計繰入金		保険基盤安定繰入金	121,372千円	出産育児一時金繰入金		8,400千円
			財政安定化支援事業繰入金	7,216千円	その他一般会計繰入金		55,148千円
	基金繰入金		国民健康保険事業安定化基金繰入金				1千円

歳 出

款 別	令和3年度		令和2年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 総 務 費	9,626千円	0.3%	16,814千円	0.6%	△7,188千円	△ 42.8%
2 保 険 給 付 費	1,851,135千円	66.1%	1,842,401千円	63.4%	8,734千円	0.5%
3 国民健康保険事業費納付金	890,855千円	31.8%	988,457千円	34.0%	△97,602千円	△ 9.9%
4 財政安定化基金拠出金	1千円	0.0%	1千円	0.0%	0千円	0.0%
5 保 健 事 業 費	24,816千円	0.9%	26,870千円	0.9%	△2,054千円	△ 7.6%
6 基 金 積 立 金	1千円	0.0%	15,000千円	0.5%	△14,999千円	△ 100.0%
7 公 債 費	18,334千円	0.7%	11,668千円	0.4%	6,666千円	57.1%
8 諸 支 出 金	2,213千円	0.1%	2,262千円	0.1%	△49千円	△ 2.2%
9 予 備 費	4,019千円	0.1%	3,527千円	0.1%	492千円	13.9%
歳 出 合 計	2,801,000千円	100.0%	2,907,000千円	100.0%	△106,000千円	△ 3.6%

○ 保険給付費の積算内訳

項 目	予 算 額	積 算 内 訳
療 養 給 付 費	1,586,602千円	1人当たり保険者負担額 267,285円 × 5,936人
療 養 費	19,199千円	1人当たり保険者負担額 3,234円 × 5,936人
審査支払手数料	4,182千円	1月当たり7,200件
高 額 療 養 費	226,542千円	1月平均支払額 18,879千円
移 送 費	10千円	
出産育児一時金	12,600千円	1件 420千円 × 30件
葬 祭 費	2,000千円	1件 50千円 × 40件
合 計	1,851,135千円	

## 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は75歳以上の方及び65歳以上75歳未満で一定の障害があると愛知県後期高齢者医療広域連合に認定された方が加入する医療制度です。

この制度の仕組みは、同広域連合で医療の給付・保険証の発行・保険料の決定事務などを行い、市町村は保険料徴収や窓口受付事務を担当します。

令和3年度の後期高齢者医療特別会計では、本町の加入者を3,769人と見込んでいます。

歳入歳出予算総額は、291,000千円であります。

歳入は、後期高齢者医療保険料が73.6%、繰入金が26.2%となっており、歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金が98.6%を占めております。

### 歳 入

款 別	年 度	令和3年度		令和2年度		増 減 額	
			構成比		構成比		増減率
1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	214,297千円	73.6%	215,986千円	74.2%	△ 1,689千円	△0.8%
2	繰 入 金	76,258千円	26.2%	74,569千円	25.6%	1,689千円	2.3%
3	繰 越 金	2千円	0.0%	2千円	0.0%	0千円	0.0%
4	諸 収 入	443千円	0.2%	443千円	0.2%	0千円	0.0%
	歳 入 合 計	291,000千円	100.0%	291,000千円	100.0%	0千円	0.0%

### ○ 歳入の内訳

項 目	内 訳	予 算 額		
			構成比	
後期高齢者医療 保 険 料	特 別 徴 収 保 険 料	141,170千円	48.5%	
	普 通 徴 収 保 険 料	73,127千円	25.1%	
繰 入 金	一般会計繰入金	事 務 費 繰 入 金	3,679千円	1.3%
		保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	72,579千円	24.9%
繰 越 金	繰 越 金	2千円	0.0%	
諸 収 入	延 滞 金 及 び 過 料	2千円	0.0%	
	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	440千円	0.2%	
	雑 入	1千円	0.0%	
合 計		291,000千円	100.0%	

歳 出

款 別	令和3年度		令和2年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 総 務 費	2,243千円	0.8%	2,023千円	0.7%	220千円	10.9%
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	286,878千円	98.6%	287,375千円	98.8%	△ 497千円	△0.2%
3 諸 支 出 金	441千円	0.1%	441千円	0.1%	0千円	0.0%
4 予 備 費	1,438千円	0.5%	1,161千円	0.4%	277千円	23.9%
歳 出 合 計	291,000千円	100.0%	291,000千円	100.0%	0千円	0.0%

○ 歳出の内訳

項 目	内 訳	予 算 額	
			構成比
総 務 費	一 般 管 理 費	1,485千円	0.5%
	徴 収 費	758千円	0.3%
後期高齢者医療 広域連合納付金	保 険 料 等 負 担 金	286,878千円	98.6%
諸 支 出 金	還 付 金	400千円	0.1%
	還 付 加 算 金	40千円	0.0%
	一 般 会 計 繰 出 金	1千円	0.0%
予 備 費	予 備 費	1,438千円	0.5%
合 計		291,000千円	100.0%

## 介護保険特別会計

介護保険制度は、加齢によって生じる心身の変化に起因する疾病等により、要介護状態となった者がその能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことを目的として、平成12年度に創設されました。

令和3年度予算では、65歳以上の第1号被保険者数を6,565人と見込み予算編成しました。その歳入歳出予算総額は2,025,000千円で、前年度予算額1,963,000千円に比較し62,000千円、3.2%増となっています。

介護保険料については、第8期（令和3年度から令和5年度）介護保険事業計画に基づき、基準月額を5,000円としました。

歳入予算では、介護保険料366,114千円、国県支出金789,189千円、支払基金交付金520,697千円、繰入金339,795千円及び介護予防サービス計画等収入9,080千円を計上しています。また、繰入金で低所得者の保険料について軽減を強化するための低所得者保険料軽減繰入金23,322千円を計上しています。

一方、歳出予算では、保険給付費が1,880,182千円で、歳出予算全体の92.9%を占めています。また、介護予防・日常生活支援サービス事業、一般介護予防事業及び地域包括支援センター運営費などの経費であります地域支援事業費110,958千円を計上しています。

適切な保険給付及び高齢者への支援業務の推進などを旨し、予算編成を行いました。

第1号被保険者見込数

(単位:人)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較
第1号被保険者見込み数 (65歳以上)	6,565	6,523	42

## 居宅サービス利用限度額（月額）

（単位：円）

要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5
50,320	105,310	167,650	197,050	270,480	309,380	362,170

## 施設サービス平均利用額（月額）

（単位：円）

介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院
266,000	287,000	423,000

※ 令和2年10月利用分による平均利用額（保険給付分7・8・9割分）

## 歳入・歳出予算額の前年度比較表

## (1) 歳入

（単位：千円・％）

年 度 款 別	令和3年度		令和2年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
1 保 険 料	366,114	18.1	365,001	18.6	1,113	0.3
2 国 庫 支 出 金	499,524	24.7	476,503	24.3	23,021	4.8
3 支 払 基 金 交 付 金	520,697	25.7	502,133	25.6	18,564	3.7
4 県 支 出 金	289,665	14.3	282,355	14.4	7,310	2.6
5 財 産 収 入	100	0.0	100	0.0	0	0.0
6 繰 入 金	339,795	16.8	328,655	16.7	11,140	3.4
7 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸 収 入	24	0.0	24	0.0	0	0.0
9 介護予防サービス計画等収入	9,080	0.4	8,228	0.4	852	10.4
歳 入 合 計	2,025,000	100.0	1,963,000	100.0	62,000	3.2

○ 歳入の積算内訳

項 目		積 算 内 訳	
保 険 料 (366,114 千円)	第1段階	18,000 円×1,151 人	特別徴収分 348,469 千円 366,810,000 円×95%×100% (徴収率)  普通徴収分 17,056 千円 366,810,000 円×5%×93% (徴収率)  滞納繰越分 589 千円  計 366,114 千円 第1号被保険者 6,565 人
	第2段階	30,000 円× 557 人	
	第3段階	42,000 円× 385 人	
	第4段階	54,000 円×1,116 人	
	第5段階	60,000 円×1,026 人	
	第6段階	72,000 円× 996 人	
	第7段階	78,000 円× 657 人	
	第8段階	90,000 円× 281 人	
	第9段階	102,000 円× 157 人	
	第10段階	108,000 円× 105 人	
	第11段階	114,000 円× 49 人	
	第12段階	120,000 円× 85 人	
	国庫支出金	介護給付費負担金 (336,897 千円)	
調整交付金 (125,353 千円)		対象給付額 (保険給付費) 1,880,182 千円×0.065=122,211 千円 過年度分 1 千円 対象事業費 (介護予防・日常生活支援事業費) 48,324 千円×0.065=3,141 千円	
地域支援事業交付金 (28,577 千円)		介護予防・日常生活支援総合事業 (介護予防・生活支援サービス事業費・一般介護予防事業費) 48,324 千円×0.20=9,664 千円 介護予防・日常生活支援総合事業以外 (包括的支援事業費・任意事業費) 49,126 千円×0.385=18,913 千円	
保険者機能強化推進交付金 (3,633 千円)		保険者機能強化推進交付金 3,633 千円	
介護保険事業費補助金 (1,236 千円)		介護保険システム改修事業費 1,236 千円	
保険者努力支援交付金 (3,828 千円)		保険者努力支援交付金 3,828 千円	
県支出金	介護給付費交付金 (507,650 千円)	(保険給付費) 1,880,182 千円×0.27=507,649 千円 過年度分 1 千円	
	地域支援事業支援交付金 (13,047 千円)	介護予防・日常生活支援総合事業 (介護予防・生活支援サービス事業費・一般介護予防事業費) 48,324 千円×0.27=13,047 千円	
	介護給付費負担金 (274,163 千円)	対象給付額 (居宅分) 1,097,392 千円×0.125= 137,174 千円 過年度分 1 千円 (施設分) 782,790 千円×0.175= 136,988 千円	
繰入金	地域支援事業交付金 (15,496 千円)	介護予防・日常生活支援総合事業 (介護予防・生活支援サービス事業費・一般介護予防事業費) 48,324 千円×0.125=6,040 千円 介護予防・日常生活支援総合事業以外 (包括的支援事業費・任意事業費) 49,126 千円×0.1925=9,456 千円	
	県委託金等(6 千円)	財政安定化基金貸付金 1 千円 県委託金 5 千円	
	介護給付費繰入金 (235,023 千円)	対象給付額 (保険給付費) 1,880,182 千円×0.125=235,022 千円 過年度分 1 千円	
一般会計	地域支援事業繰入金 (15,496 千円)	介護予防・日常生活支援総合事業 (介護予防・生活支援サービス事業費・一般介護予防事業費) 48,324 千円×0.125=6,040 千円 介護予防・日常生活支援総合事業以外 (包括的支援事業費・任意事業費) 49,126 千円×0.1925=9,456 千円	
	介護保険料軽減分繰入金 (23,322 千円)	国 11,661 千円、県 5,830 千円、町 5,831 千円	
	その他繰入金 (32,164 千円)	その他繰入金 32,164 千円	
	基金繰入金 (33,790 千円)	介護給付費準備基金 33,790 千円	
介護予防サービス計画等 収入 (9,080 千円)	介護予防サービス計画費 (ケアプラン作成費) 収入 9,080 千円		
その他	財産収入 (100 千円)	介護給付費準備基金預金利子 100 千円	
	繰越金 (1 千円)	繰越金 1 千円	
	諸収入 (24 千円)	延滞金及び過料 2 千円 雑入 22 千円	

○ 保険給付費及び地域支援事業費の財源内訳（負担割合 令和3～令和5年度）

（単位：％）

区 分		保険給付費		地域支援事業費	
		施設給付	在宅給付	介護予防・日常生活 支援総合事業	包括的支援事業・ 任意事業
公 費	国庫支出金	15.0	20.0	20.0	38.5
	国庫支出金 （調整交付金）	5.0	5.0	5.0	—
	県支出金	17.5	12.5	12.5	19.25
	町一般会計繰入金	12.5	12.5	12.5	19.25
保 険 料	保 険 料 （第1号被保険者）	23.0	23.0	23.0	23.0
	支払基金交付金 （第2号被保険者保険料）	27.0	27.0	27.0	—
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0

（2）歳 出

（単位：千円・％）

款 別	令和3年度		令和2年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
1 総 務 費	31,176	1.5	35,595	1.8	△4,419	△12.4
2 保 険 給 付 費	1,880,182	92.9	1,808,155	92.1	72,027	4.0
3 地域支援事業費	110,958	5.5	116,509	6.0	△5,551	△4.8
4 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 基金積立金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	350	0.0	350	0.0	0	0.0
7 予 備 費	2,233	0.1	2,290	0.1	△57	△2.5
歳 出 合 計	2,025,000	100.0	1,963,000	100.0	62,000	3.2

## ○ 保険給付費

(単位：千円)

項 目	令和3年度	令和2年度	増減額
居宅介護サービス給付費	548,434	476,183	72,251
施設介護サービス給付費	655,666	690,652	△34,986
居宅介護福祉用具購入費	2,311	1,985	326
居宅介護住宅改修費	4,359	4,370	△11
居宅介護サービス計画給付費	76,352	69,587	6,765
地域密着型介護サービス給付費	355,263	344,511	10,752
居宅支援（介護予防）サービス給付費	49,006	40,005	9,001
居宅支援（介護予防）福祉用具購入費	628	1,287	△659
居宅支援（介護予防）住宅改修費	4,007	3,905	102
居宅支援（介護予防）サービス計画給付費	9,080	8,228	852
地域密着型（介護予防）サービス給付費	6,110	3,980	2,130
高額介護サービス費	47,452	47,849	△397
高額医療合算介護サービス等費	5,934	6,138	△204
特定入所者介護サービス等費	114,260	108,279	5,981
特定入所者支援（介護予防）サービス等費	431	350	81
審査支払手数料	889	846	43
合 計	1,880,182	1,808,155	72,027

## ○ 地域支援事業費

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
介護予防・生活支援サービス事業費	42,405	45,406	△3,001
介護予防ケアマネジメント事業費	373	565	△192
高額介護予防サービス等費相当事業費	20	22	△2
高額医療合算介護サービス等費相当事業費	165	33	132
介護予防把握事業費	125	1	124
介護予防普及啓発事業費	3,246	4,126	△880
地域介護予防活動支援事業費	2,125	1,731	394
地域リハビリテーション活動支援事業費	59	56	3
包括的支援事業費	54,316	56,601	△2,285
任意事業費	1,595	891	704
在宅医療・介護連携推進事業費	1,072	1,131	△59
生活支援体制整備事業費	2,093	1,683	410
認知症初期集中支援推進事業費	871	1,701	△830
認知症地域支援・ケア向上事業費	1,673	1,735	△62
地域ケア会議推進事業費	755	755	0
審査支払手数料	65	72	△7
合 計	110,958	116,509	△5,551

○ 介護予防事業

対象者：65歳以上の高齢者

事業の種類	実施回数等	スタッフ	内 容	備考
高齢者健康 講演会・講習会	10回	医師、歯科医師、管理 栄養士、歯科衛生士、 保健師、運動指導員、 理学療法士、地域包括 支援センター職員等	介護予防の重要性について 健康教育、健康体操、運動機 能向上教室	町内の 各会場
運動機能向上 教室 (ふれあいクラブ)	各4回 (3会場)	保健師、歯科衛生士、 理学療法士等	血圧測定、健康体操、 レクリエーション等	篠島 日間賀 島東西
元気アップ教室	34回 (2会場)	健康運動指導士、保健 師	健康チェック、 筋力アップ体操	総合体 育館・ 内海防 災セン ター
百歳体操	体験コース等 (1回) 支援コース等 (4回)	保健師	百歳体操の説明 グループ支援	町内の 希望さ れる各 会場
はつらつ教室	36回 (1会場)	介護予防リーダー、介 護予防サポーター、保 健師、地域包括支援セ ンター職員等、事務職 員等	事前・事後アセスメント、運 動機能測定、健康チェック、 体操、ゲーム、レクリエーシ ョン等	特別養 護老人 ホーム あい寿 の丘



## 漁業集落排水事業特別会計

日間賀島地区における漁業集落排水事業は、平成8年度より、住民の生活環境を改善し、漁港及び周辺水域の水質保全を目的に、し尿・生活雑排水等の汚水を処理する施設として建設に着手し、平成23年度をもって当初の事業計画が完了しました。

また、集落排水施設は平成15年8月の一部供用開始で、既に17年が経過していますが、接続率も93%を超え、排水処理も概ね良好に推移しています。

本年度の主な内容は、地方公営企業法適用に関する移行事務費3,696千円などの総務一般管理費3,990千円、日間賀島浄化センター及び中継ポンプなどの施設管理費33,473千円及び管路新設工事1,540千円、処理場等設備改良工事26,356千円などの事業費27,896千円、起債の元利償還金である公債費27,004千円であります。歳入歳出予算額は93,400千円で前年度予算額より94千円、0.1%の増となっています。

これらを賄う歳入としては、使用料、繰入金、県支出金、町債などを計上しております。

### 歳 入

(単位：千円・%)

款 別	令和 3 年度		令和 2 年度		増 減 額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 分担金及び負担金	209	0.2	209	0.2	0	0.0
2 使用料及び手数料	29,621	31.7	30,131	32.3	△510	△1.7
3 県 支 出 金	10,948	11.7	6,800	7.3	4,148	61.0
4 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 繰 入 金	31,698	34.0	35,063	37.6	△3,365	△9.6
6 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸 収 入	622	0.7	1	0.0	621	62,100.0
8 町 債	20,300	21.7	21,100	22.6	△800	△3.8
歳 入 合 計	93,400	100.0	93,306	100.0	94	0.1



## 師崎港駐車場事業特別会計

師崎港駐車場は、地元住民及び島民や観光客のための駐車場を確保し、地域振興を図るため、平成16年度に整備を行い、平成17年4月より供用しています。

令和3年度の予算額は89,700千円で、前年度に比較し8,173千円、8.4%の減であります。

歳出の主な内容は、施設管理費として駐車場管理やシステム保守における委託料と施設の管理システム等取替工事費、公債費として長期債の元金、利子の償還金であります。

これをまかなう歳入として、一般や定期の駐車場使用料を計上しています。

### 歳 入

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	令和3年度		令和2年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 使 用 料	88,514	98.7	96,696	98.8	△ 8,182	△ 8.5
2 財 産 収 入	185	0.2	176	0.2	9	5.1
3 繰 越 金	1,000	1.1	1,000	1.0	0	0
4 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0
歳 入 合 計	89,700	100.0	97,873	100.0	△ 8,173	△ 8.4

### 歳 出

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	令和3年度		令和2年度		増 減 額	
		構成比		構成比		増減率
1 総 務 費	14,586	16.3	8,901	9.1	5,685	63.9
2 施 設 管 理 費	38,305	42.7	40,899	41.8	△ 2,594	△ 6.3
3 基 金 積 立 金	16,819	18.7	27,883	28.5	△ 11,064	△ 39.7
4 公 債 費	18,990	21.2	19,190	19.6	△ 200	△ 1.0
5 予 備 費	1,000	1.1	1,000	1.0	0	0.0
歳 出 合 計	89,700	100.0	97,873	100.0	△ 8,173	△ 8.4

## 管理運営内容

- ・総駐車台数 624台
- ・普通駐車場 215台  
(午前5時～午後9時入出庫可能・午後9時～午前5時出庫のみ可能)
- ・定期駐車場 409台  
(24時間入出庫可能)

## 使用料

- ・普通駐車 100円/時間(50分まで無料)  
ただし、20時間を超え24時間までは2,000円とし、以後24時間ごとに同じ扱いとする。
- ・定期駐車 1階、2階、3階 7,000円/月  
屋上 6,000円/月

## 水道事業会計

水道事業は、町民の生活に必要な不可欠であります安全な水の安定供給と効率的な経営を目指しています。また、施設の耐震化を図り、非常時の水の確保に努めています。

本町の水需要は、人口の減少、漁業・観光業の不振及び町民の節水意識の定着などにより、減少傾向が続いていますが、令和2年度におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、特に漁業における市場価格の低迷や観光業における観光客の減少が大きな影響を受けることとなりました。こうした状況は、令和3年度におきましても、引き続き影響を及ぼすことが予想され、減少傾向が続くものと見込まれます。

令和3年度の主な事業としましては、岩屋配水区管路耐震化工事（その2）、県道新設に伴う中町配水管布設工事及び豊丘歩道設置に伴う配水管布設替工事を実施することとしています。

予算の内容としましては、収益的収支におきましては、収入額747,615千円に対しまして、支出額709,819千円で、差し引き37,796千円（税込み）を計上するものであります。

また、資本的収支におきましては、収入額156,203千円に対しまして支出額301,475千円で、その収支差引不足額145,272千円につきましては、建設改良積立金等で補てんするものであります。

令和3年度の予算規模は、収益的支出額と資本的支出額の合計額1,011,294千円で、前年度予算額に比較しまして111,879千円、10.0%減となるものであります。

業務の予定量

※ ( ) は内、離島分

項 目	3 年度	2 年度	増 減 数	
			増減数	増減率 (%)
給 水 戸 数	8,270戸	8,224戸	46戸	0.6
	(1,830戸)	(1,806戸)	(24戸)	(1.3)
年間総給水量	3,165,000m <sup>3</sup>	3,236,000m <sup>3</sup>	△71,000m <sup>3</sup>	△2.2
	(638,000m <sup>3</sup> )	(642,000m <sup>3</sup> )	(△4,000m <sup>3</sup> )	(△0.6)
1日平均給水量	8,672m <sup>3</sup>	8,866m <sup>3</sup>	△194m <sup>3</sup>	△2.2
	(1,748m <sup>3</sup> )	(1,759m <sup>3</sup> )	(△11m <sup>3</sup> )	(△0.6)

収益的収入及び支出

収 入

(税込み、単位：千円、%)

年度 款・項	3 年度		2 年度		増 減 額	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 水道事業収益	747,615	100.0	773,213	100.0	△ 25,598	△ 3.3
1 営業収益	588,134	78.7	614,255	79.4	△ 26,121	△ 4.3
2 営業外収益	159,480	21.3	158,957	20.6	523	0.3
3 特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

支 出

年度 款・項	3 年度		2 年度		増 減 額	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 水道事業費用	709,819	100.0	746,945	100.0	△ 37,126	△ 5.0
1 営業費用	671,429	94.6	706,667	94.6	△ 35,238	△ 5.0
2 営業外費用	35,189	5.0	37,077	5.0	△ 1,888	△ 5.1
3 特別損失	201	0.0	201	0.0	0	0.0
4 予備費	3,000	0.4	3,000	0.4	0	0.0

## 資本的収入及び支出

### 収入

(税込み、単位：千円、%)

年度 款・項	3年度		2年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
1 資本的収入	156,203	100.0	231,409	100.0	△ 75,206	△ 32.5
1 工事負担金	11,814	7.6	12,237	5.3	△ 423	△ 3.5
2 固定資産売却収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 企業債	119,700	76.6	181,300	78.3	△ 61,600	△ 34.0
4 補助金	24,688	15.8	37,871	16.4	△ 13,183	△ 34.8

### 支出

年度 款・項	3年度		2年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
1 資本的支出	301,475	100.0	376,228	100.0	△ 74,753	△ 19.9
1 建設改良費	165,757	55.0	248,244	66.0	△ 82,487	△ 33.2
2 企業債償還金	135,718	45.0	127,984	34.0	7,734	6.0

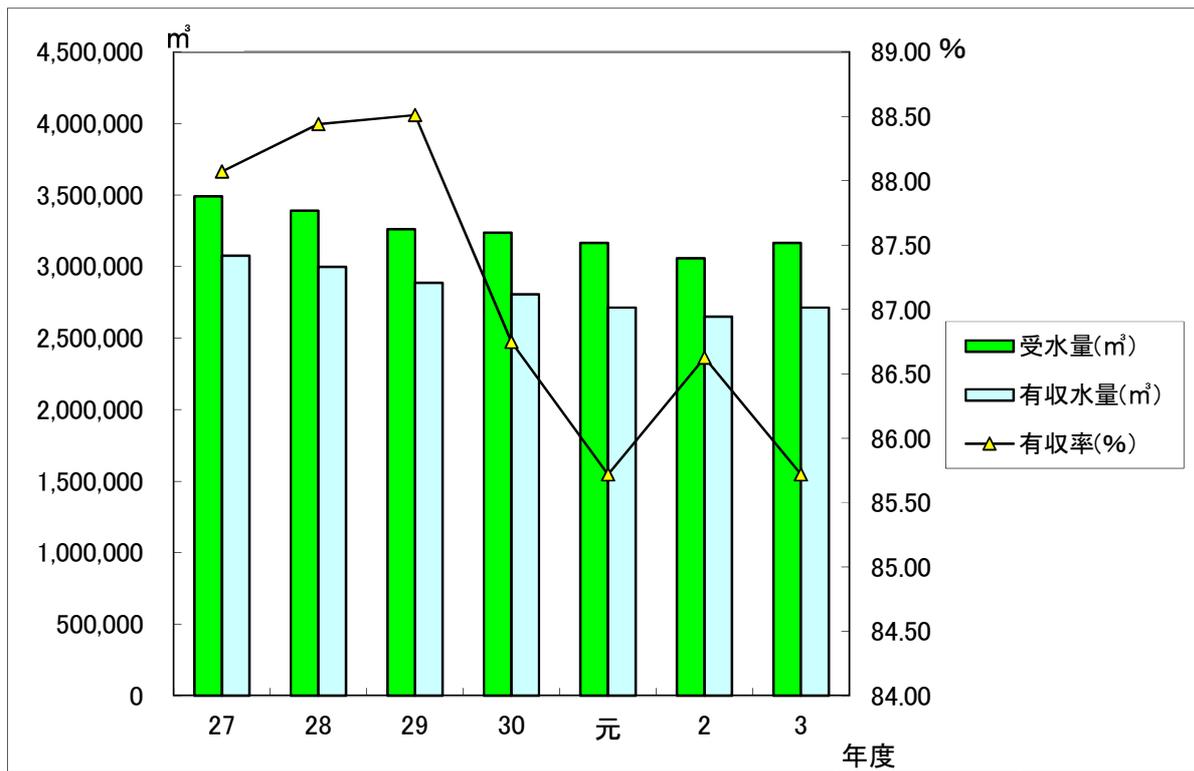
### ○本年度の主な事業

- ・ 岩屋配水区管路耐震化工事（その2）（新規） 88,473 千円
- ・ 県道新設に伴う中町配水管布設工事（新規） 27,621 千円
- ・ 豊丘歩道設置に伴う配水管布設替工事（継続） 7,700 千円

### 受水量・有収水量・有収率

(27～2決算又は決算見込)  
(3年度は予算)

年 度	27	28	29	30	元	2	3
受水量(m <sup>3</sup> )	3,492,299	3,389,297	3,260,977	3,236,307	3,165,561	3,058,000	3,165,000
有収水量(m <sup>3</sup> )	3,075,777	2,997,627	2,886,287	2,807,376	2,713,462	2,649,000	2,713,000
有収率(%)	88.07	88.44	88.51	86.75	85.72	86.63	85.72



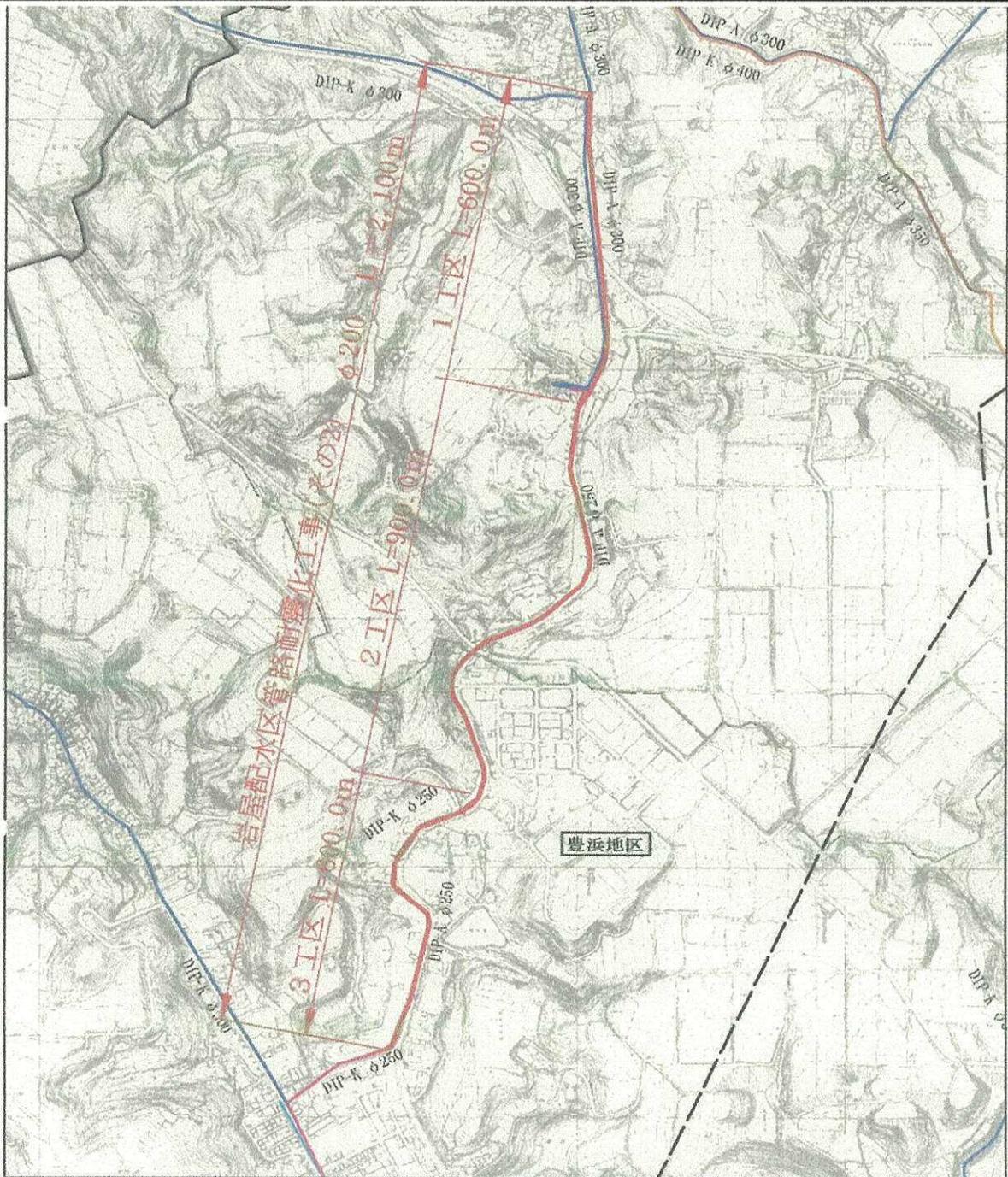
# 岩屋配水区管路耐震化工事（その2）【補助】

単位：千円

路線番号	地区	名称	口径	管種	延長	事業費	施工年度
	豊丘	1工区	φ200	DCIP-GX	620m	88,473	R3

## 整備目的

現在、豊丘配水場から豊浜・豊丘地区への配水管路はDIP-A形の非耐震継手構造となっており、耐震化の必要がある。そのため、岩屋配水系統の耐震配水管を当該路線へ延伸することにより管路の耐震化を図る。併せて、豊丘配水場の廃止に伴う3配水区移行へ備えるものとする。



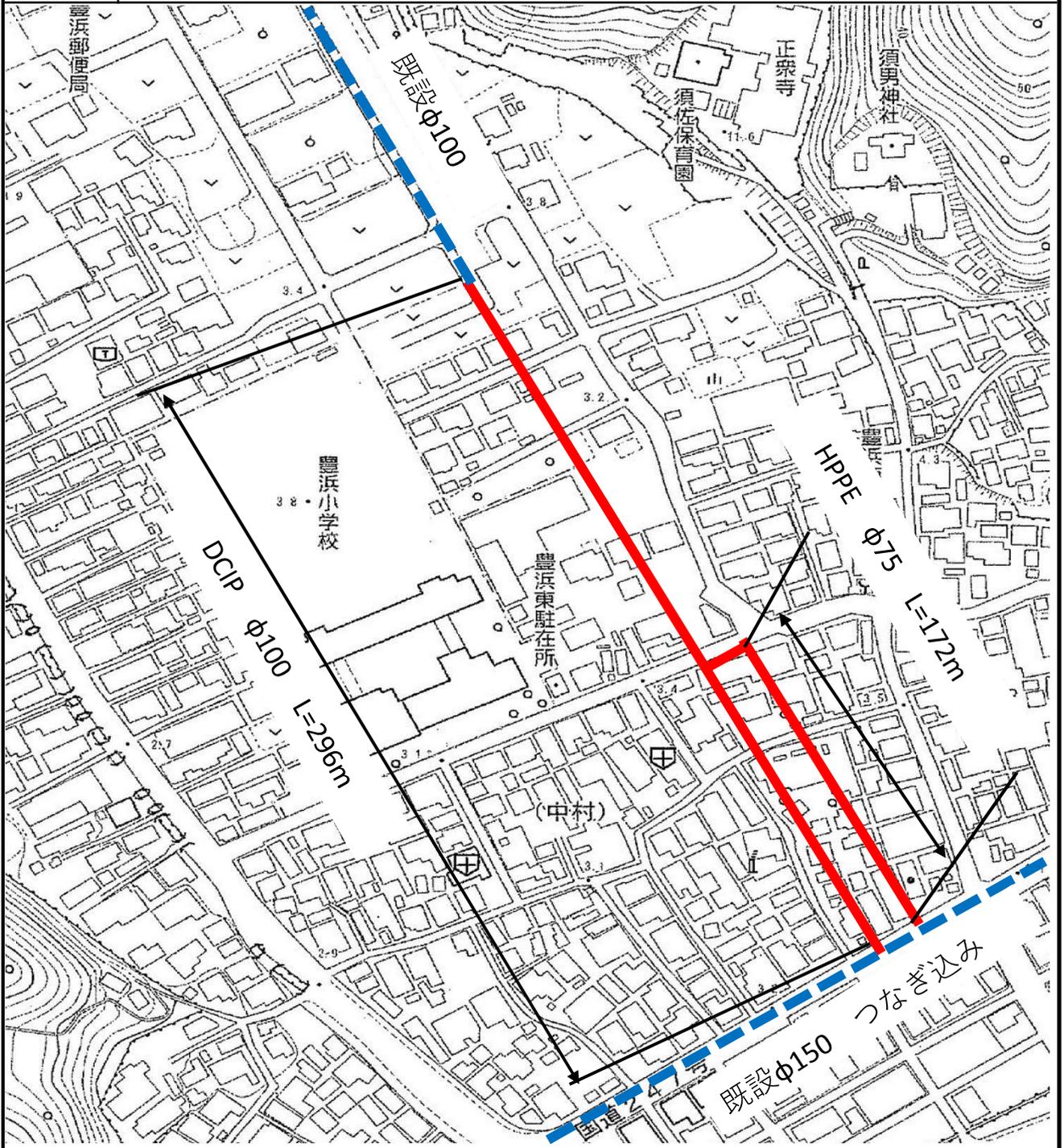
# 県道新設に伴う中町配水管新設工事【町単】

単位：千円

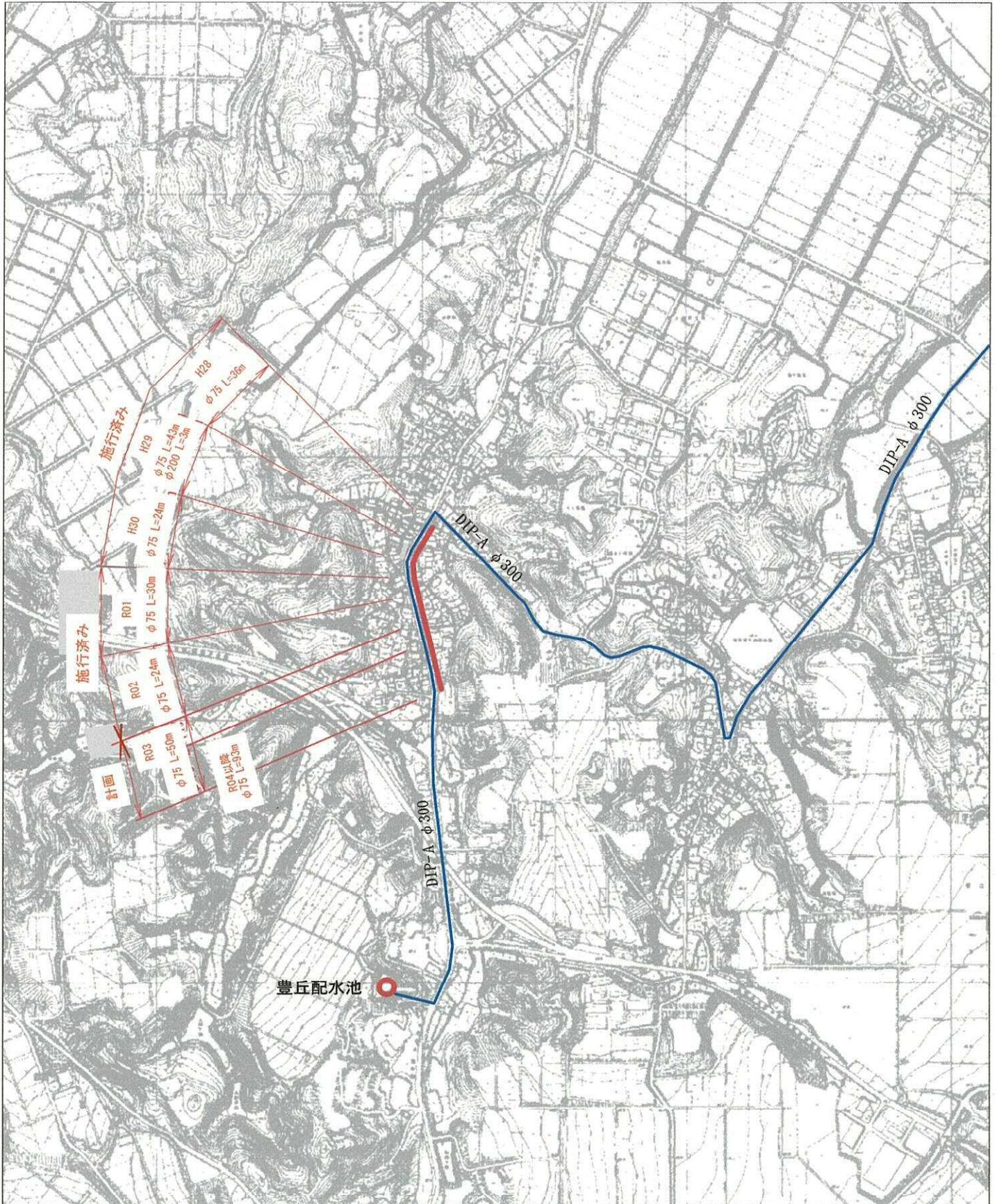
路線番号	地区	名称	口径	管種	延長	事業費	施工年度
	豊浜	県道新設に伴う中町配水管 布設工事	φ100	DCIP-GX	296m	27,621	R3
			φ75	HPPE	172m		

整備目的

愛知県が実施する都市計画道路に伴い、新設される道路へ配水管を新設するものである。



# 豊丘歩道設置に伴う配水管布設替工事



整備目的

県の豊丘歩道設置工事により、蟹川をボックス化する。現在、河川護岸に添架されているφ300およびφ75配水支管が支障となるため、橋梁・護岸撤去後、ボックス工事に先行して開削工事により布設替をおこなう。



南知多町各会計及び南知多町関係一部事務組合に係る地方債の調べ

(単位:千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込		令和3年度末 現在高見込額
			令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
1 南知多町一般会計	6,782,062	7,165,627	955,808	600,910	7,520,525
2 南知多町国民健康保 険特別会計	55,000	43,332		18,334	24,998
3 南知多町漁業集落排 水事業特別会計	257,600	253,958	20,300	22,636	251,622
4 南知多町師崎港駐車 場事業特別会計	89,925	72,130		17,886	54,244
5 南知多町水道事業会計	1,585,106	1,576,822	114,700	135,717	1,323,405
6 南知多町計 (1+2+3+4+5)	8,769,693	9,111,869	1,090,808	795,483	9,174,794
7 知多南部衛生組合	103,837	16,654	468,700	2,240	483,114
8 知多南部消防組合	170,176	132,362	0	38,630	93,732
総合計 (5+6+7)	9,043,706	9,260,885	1,559,508	836,353	9,984,040

備考 南知多町各会計及び南知多町関係一部事務組合の当初予算に係る説明書「地方債の現在高の見込みに関する調書」の単純集計である。

## 各種基金の状況(見込)

(単位:千円)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度中		令和2年度末 見込高	令和2年度中積立額の内訳		目的等	
		積立額	取崩し額		区分	積立額		
財源調整	財政調整基金	939,974	357,467	273,186	1,024,255	決算剰余金の一部	157,655	災害復旧、地方債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときの資金 令和2年度末見込高  現金 924,345 債券 99,910
						利子分	993	
						一般財源分	1	
						積立分	198,818	
	小計	939,974	357,467	273,186	1,024,255	小計	357,467	
使途指定	減債基金	2,376	1	0	2,377	利子分	1	町債の償還資金
	高齢者福祉基金	23,711	10	0	23,721	利子分	9	高齢者福祉のための資金
						一般財源分	1	
	都市計画事業基金	911,364	724	90,594	821,494	利子分	724	都市計画事業及び土地区画整理事業の整備資金
						一般財源分	0	令和2年度末見込高
						都市計画税歳入見込	0	現金 721,653 債券 99,841
	中学校図書購入基金	50,000	0	0	50,000	一般財源分	0	中学校図書購入資金のための利子運用
	公共施設等整備基金	161,401	139,939	47,911	253,429	利子分	54	公共施設等整備のための資金
						積立金	139,885	
	小計	1,148,852	140,674	138,505	1,151,021	小計	140,674	
国保会計	国民健康保険事業安定化基金	4,212	15,002		19,214	利子分	2	国民健康保険事業の健全かつ円滑な運営を図るための資金
						保険料等	15,000	
介護保険会計	介護給付費準備基金	202,564	43,530	50,464	195,630	利子分	78	介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図るための資金
						保険料等	43,452	
漁集会計	漁業集落排水事業基金	5,101	4,519	4,910	4,710	利子分	2	漁業集落排水施設の建設及び維持管理に要する経費の財源に充てるための資金
						決算剰余金	4,517	
車師場崎港計駐	師崎港駐車場事業基金	422,452	41,793		464,245	利子分	169	師崎港駐車場の円滑かつ効率的な管理運営を図るための資金
						決算剰余金	41,624	
合計	2,723,155	602,985	467,065	2,859,075	合計	602,985		

# ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保をします

担当課  
06 企画部 検査財政課  
財政係  
内線 341・343

ふるさと納税事業費 予算額 106,062千円

(財源内訳 一般財源 106,062千円)

主な事業	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業
事業内容	ふるさと納税制度を通じて町の特産品や観光資源を全国に発信するとともに寄附金による財源確保を図ります。
	<p>【令和2年12月31日時点の申込状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 寄附申込件数 5,990件</li> <li>・ 寄附申込金額 121,300千円</li> </ul>
予算額	106,062,000円



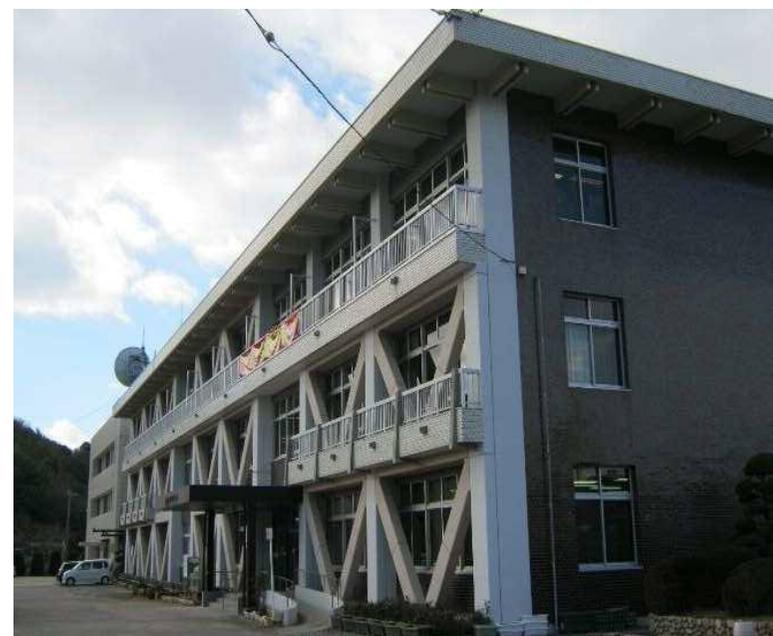
写真はイメージです

# 庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます

担当課  
01 総務部 総務課  
総務係

庁舎等維持管理費 予算額 42,426千円  
(財源内訳 其他 2,025千円 一般財源 40,401千円)

主な事業	高濃度 PCB 廃棄物処理事業
事業内容	<p>◎高濃度 PCB 廃棄物処理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁舎保管の高濃度 PCB 廃棄物の種類 蛍光灯安定器等 867.5 kg</li> <li>・処理先 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 北九州 PCB 処理事業所 (JESCO)</li> <li>・収集運搬業者 特別管理産業廃棄物収集運搬許可業者</li> </ul>
予算額	24,378,000円



# 住民との協働により、総合計画、姉妹都市等交流、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進します

担当課  
04 企画部 企画課  
企画政策係

一般企画費 予算額 3, 219 千円

(財源内訳 その他 351 千円 一般財源 2, 868 千円)

主な事業①	姉妹都市等交流事業
事業内容	姉妹都市等交流町（岐阜県八百津町・長野県下諏訪町）との親交を深めるための事業を実施します。 小学生交流事業 宿泊助成事業 産業まつり等相互出店
予算額	1, 006, 000 円
主な事業②	町制 60 周年記念事業
事業内容	令和 3 年 6 月 1 日に南知多町制施行 60 周年を迎えるにあたり記念事業を実施します。 記念式典
予算額	869, 000 円



令和 3 年 6 月 1 日に南知多町制施行 60 周年を迎えます。記念式典を始め、記念コンサートや記念品の配布など 60 周年を記念する事業を実施します。



ミーナは町政 40 周年の時に誕生し、令和 3 年 6 月 1 日で 20 周年になります。

# 国や県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島振興を図ります

担当課  
05 企画部 地域振興課  
地域振興係

離島振興費 予算額 18,782千円

(財源内訳 県 8,181千円 一般財源 10,601千円)

主な事業①	離島振興事業
事業内容	アイランダーなどPRイベントへの参加及びリモートによる離島PR活動を行います。離島振興事業の内容をまとめ、全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望します。
予算額	495,000円
主な事業②	離島交通費助成事業
事業内容	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行います。
予算額	18,287,000円

離島振興事業



離島交通費助成事業



# 地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます

担当課  
05 企画部 地域振興課  
地域振興係

まちづくり推進事業費 予算額 5,777千円

(財源内訳 国 450千円 県 975千円 一般財源 4,352千円)

主な事業①	南知多町まちづくり協議会補助
事業内容	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。
予算額	220,000円
主な事業②	空き家バンク事業
事業内容	<p>増え続ける空き家の有効活用を通じて、本町への移住及び定住促進による地域の活性化を図り、空き家の利活用を推進するための補助をおこないます。人口の流出を抑制し、地域でおこなうまちづくりを持続可能なものにするため、地域活動の新たな担い手となる移住者と地域住民との積極的な交流を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏人材確保支援事業費補助金 1,000千円</li> <li>・空き家対策総合支援事業費補助金 900千円</li> </ul>
予算額	5,557,000円

師崎まちづくり協議会  
左義長まつり 子供のぼり制作指導



空き家バンク事業



空き家バンクを使って利活用を進めましょう！

# 協働と連携のまちづくりの推進と定住・交流人口の増加を目指します

担当課  
05 企画部 地域振興課  
地域振興係

地方創生推進事業費（空き家・まちづくり推進事業）

予算額 16,800千円

（財源内訳

国 8,400千円 一般財源 8,400千円）

空き家利活用トークライブ in 名古屋



大井まちづくり協議会  
スナメリの海（さと）事業



豊浜まちづくり会  
桜公園整備事業



主な事業①	移住定住交流促進事業
事業内容	空き家の有効活用と移住・定住促進により地域の活性化を図るため、空き家利活用セミナーの開催や不動産専門家の派遣により、活用されていない空き家を掘り起こし、空き家の流動化を進めます。移住定住及び関係人口創出のためのフェアへの出展並びにリモートでの参加をするなど移住の促進を図ります。
予算額	7,800,000円
主な事業②	まちづくり推進事業
事業内容	協働と連携のまちづくり推進を目的に、地域住民が主体的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会（7団体）が主体となって実施する活動に対して支援をおこないます。 ・地域振興等支援事業補助金 ・まちづくり協議会運営費補助金 ・まちづくり協議会事業費補助金
予算額	9,000,000円

# 行政事務の情報化を推進し、事務の効率化と住民サービスの向上を目指します

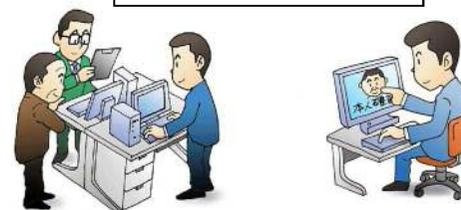
担当課  
04 企画部 企画課  
広報情報係

電算一般管理費 予算額 95,315千円

(財源内訳 国 1,064千円 その他 2,987千円 一般財源 91,264千円)

主な事業①	総合住民情報システム運用管理
事業内容	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。 RPA等を活用し、事務の効率化を図ります。 主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修
予算額	65,482,000円
主な事業②	行政情報システム運用管理
事業内容	グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。
予算額	22,497,000円

システム運用管理



セキュリティ対策



RPA (Robotics Process Automation) 活用

RPAとは、ソフトウェア上のロボットにより業務を自動化すること。

定型的な事務作業（申請書を元にシステムへ手入力する作業など）をRPAにより自動化する。



# 交通安全意識の高揚を目的に、交通安全の広報、啓発活動及び交通弱者の交通安全教育など、交通安全の推進活動を実施します

担当課  
02 総務部 防災安全課  
交通防犯係

交通安全推進費 予算額 1,744千円  
(財源内訳 県 80千円 一般財源 1,664千円)

主な事業①	交通安全推進事業
事業内容	交通安全意識の高揚を目的に、交通安全啓発品の配布及び各種キャンペーンを開催します。また、満65歳以上の高齢ドライバーへの支援策として、高齢者安全運転支援装置設置促進事業補助金を実施します。
予算額	1,384,000円
主な事業②	運転免許証自主返納支援事業
事業内容	65歳以上の高齢ドライバーが免許証を自主返納した時にその後の支援品として、海っ子バス及び知多バス(師崎線)の共通1日乗車券6,000円分を交付します。
予算額	360,000円

## 高齢者安全運転支援装置設置促進事業補助金



### ●対象者

満65歳以上の町民

### ●補助金額(上限)

①障害物検知機能付き 32,000円

②障害物検知機能なし 16,000円

※ その他にも補助要件がございます。

## 南知多町高齢者運転免許証自主返納支援事業



### ●対象者

満65歳以上の町民

### ●支援内容

海っ子バス及び知多バス(師崎線)

の1日乗車券12枚(6,000円分)

# 犯罪防止のため、防犯運動の推進、防犯連絡責任者の委嘱、防犯灯の設置促進、安全なまちづくり及び暴力追放活動の推進に努めます

担当課  
02 総務部 防災安全課  
交通防犯係

防犯対策費 予算額 2, 892 千円

(財源内訳 一般財源 2, 892 千円)

主な事業①	安全なまちづくり推進活動事業
事業内容	安全なまちづくりを推進するための事業を実施します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全なまちづくり推進協議会</li> <li>・安全なまちづくりキャンペーン</li> <li>・防犯カメラ設置</li> <li>・防犯カメラ設置費補助事業</li> <li>・暴力団追放活動</li> </ul>
予算額	1, 428, 000 円
主な事業②	防犯灯設置費補助事業
事業内容	防犯灯設置促進を目的に区で設置する防犯灯の整備費に対して補助を行います。
予算額	1, 464, 000 円

## 安全なまちづくりキャンペーン（街頭啓発活動）



地域住民からなる自主防犯団体及び警察等との協働による街頭啓発

## 防犯カメラ設置費補助事業（令和3年度拡充）



- **団体補助（街頭監視タイプ）**  
設置費の 2/3 かつ上限 200,000 円
  - **個人補助（敷地内監視タイプ）** 新規事業  
設置費の 1/2 かつ上限 10,000 円
- ※ その他にも補助要件がございます。

# 南知多町地域公共交通網形成計画に基づき、町民の通勤・通学・通院などの日常生活を支える公共交通の維持・活性化を図ります

担当課  
05 企画部 地域振興課  
公共交通係

公共交通対策事業費 予算額 107,033千円  
(財源内訳 其他 12,943千円 一般財源 94,090千円)

主な事業①	地域公共交通活性化・再生総合事業
事業内容	海っ子バスの運行を関係者や地域住民等と協議し、使い勝手の良いバスとするため改善の方向性を検討し、公共交通の利用を促進します。
予算額	11,499,000円
主な事業②	コミュニティバス運行事業
事業内容	通学、通勤、通院等の生活の利便性の向上と観光利用の促進を図り、公共交通の確保・維持のためコミュニティバス「海っ子バス」を運行します。地域公共交通網形成計画を改訂し、将来の望ましい公共交通ネットワークの構築と運行方法の検討を実施します。
予算額	95,534,000円

地域公共交通活性化・再生協議会



海っ子バスの運行



# 町表彰条例に基づく表彰に加え、町制60周年に伴い、南知多町の発展に功績のあった個人及び団体の表彰を行います

担当課  
01 総務部 総務課  
人事係

自治功労者表彰関係費 予算額 370千円

(財源内訳 一般財源 370千円)

主な事業	自治功労者表彰事業
事業内容	町表彰条例に基づき、自治行政に貢献された方の表彰を行うとともに、町制60周年に伴い、南知多町の発展に功績のあった個人及び団体の表彰を行います。
予算額	370,000円



# 人権擁護委員及び行政相談委員による相談並びに啓発活動を行います

担当課  
厚生部 住民課  
戸籍住民係

人権行政相談事務費 予算額 1, 133千円

(財源内訳 県 1, 000千円 一般財源 133千円)

主な事業①	人権行政相談事業
事業内容	<p>町社会福祉協議会と合同により、毎月第2・第4火曜日に「心配ごと相談所」を開設し、住民からの各種相談に応じ、その内容によっては関係機関への紹介を行います。</p> <p>また、人権啓発活動地方委託事業を受託し、人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めます。</p>
予算額	1, 133, 000円



# 戸籍法及び住民基本台帳法等に基づき、住民に関する記録を適正に管理します

担当課  
厚生部 住民課  
戸籍住民係

戸籍住民基本台帳一般管理費 予算額 30,406千円  
(財源内訳 国 10,012千円 県 90千円 その他 6,675千円 一般財源 13,629千円)

主な事業①	戸籍住民基本台帳業務
事業内容	<p>戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録事務等で、戸籍の届書の受理、住民の転入・転出等の届出受理のほか全部・一部事項証明書（戸籍謄抄本）、住民票の写し及び印鑑登録証明書等の交付を行います。</p> <p>また、戸籍システムをクラウド化に移行し、コスト削減、情報セキュリティの向上を図ります。</p>
予算額	30,406,000円



# 任期満了に伴う衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を実施します

担当課  
01 総務部 総務課  
総務係

衆議院議員選挙費・最高裁判所裁判官国民審査費 予算額 7,702千円  
(財源内訳 県 7,702千円)

主な事業①	衆議院議員選挙（新規）
事業内容	令和3年10月21日任期満了に伴う衆議院議員選挙を行います。
予算額	7,650,000円
主な事業②	最高裁判所裁判官国民審査（新規）
事業内容	衆議院議員選挙に併せて最高裁判所裁判官国民審査を実施します。
予算額	52,000円

○南知多町の投票所  
投票所 11か所 期日前投票所 3か所

参考：平成29年10月22日執行 衆議院議員総選挙（小選挙区）  
投票結果  
当日の有権者数 15,811人  
投票者数 9,173人  
投票率 58.02%



# 任期満了に伴う町議会議員選挙を実施します

担当課  
01 総務部 総務課  
総務係

町議会議員選挙費 予算額 10,842千円  
(財源内訳

一般財源 10,842千円)

主な事業	町議会議員選挙（新規）
事業内容	<p>令和3年6月29日任期満了に伴う南知多町議会議員一般選挙を行います。</p> <p>町選挙の選挙公営の拡大（新規） 対象費用：選挙運動用自動車の使用、選挙運動用のビラ、選挙運動用ポスター</p>
予算額	10,842,000円

○南知多町議会議員一般選挙  
定員 12名  
投票所 11か所  
期日前投票所 3か所

参考：平成29年6月25日執行 南知多町議会議員一般選挙投票結果  
当日の有権者数 15,752人  
投票者数 11,079人  
投票率 70.33%



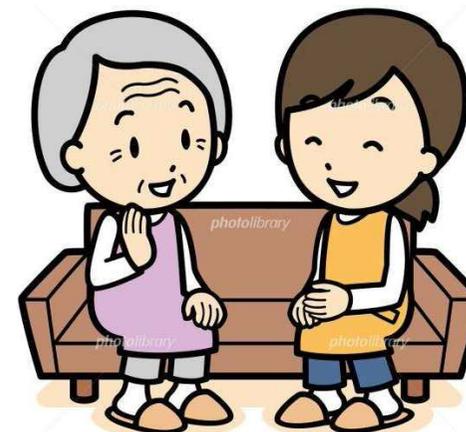
# ひとり暮らし高齢者が地域で安心して生活できる地域づくりを支援します

担当課  
13 厚生部 保健介護課  
高齢者介護係  
内線 540・541

老人福祉一般管理費 予算額 41,678千円

(財源内訳 県 41,413千円 一般財源 265千円)

主な事業①	高齢者見守り事業
事業内容	75歳以上ひとり暮らし高齢者を町職員が見守りを目的に2か月に1回訪問します。
予算額	136,000円
主な事業②	介護保険施設等整備事業費補助金(新規)
事業内容	新たに介護施設等を整備する事業者に施設整備費等を助成します。
予算額	41,151,000円



# 子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行います

担当課  
10 厚生部 住民課  
福祉医療係

子ども医療費 予算額 54,194千円

(財源内訳 県 8,461千円 一般財源 45,733千円)

主な事業①	子ども医療費助成事業
事業内容	18歳に達する年度末までの子どもの医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。
予算額	53,618,000円
主な事業②	一般不妊治療費助成事業
事業内容	不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成します。
予算額	576,000円



# 障害者総合支援法等に基づき、福祉サービスを実施します

担当課  
11 厚生部 福祉課  
社会福祉係

障害者総合支援事業費 予算額 284,091千円

(財源内訳 国 129,597千円 県 65,749千円 その他 6,521千円 一般財源 82,224千円)

主な事業①	障害者総合支援給付事業
事業内容	介護給付費（訓練等給付含む） 自立支援医療給付費 療養介護医療給付費 身体障害者（児）補装具費 障害児通所給付費
予算額	247,491,000円
主な事業②	地域生活支援事業
事業内容	相談支援事業費負担金 地域活動支援事業費負担金 地域活動支援センター事業費補助金 成年後見利用促進事業負担金 地域生活支援給付費 地域生活支援委託事業 在宅身体障害者訪問入浴サービス事業
予算額	33,580,000円

障害者総合支援法に基づく主な福祉サービス

- ・介護給付費（訓練等給付含む）  
居宅介護、行動援護、生活介護、短期入所、施設入所支援など
- ・自立支援医療  
更生医療、育成医療

児童福祉法に基づく主な福祉サービス

- ・障害児通所給付費等  
放課後等デイサービス、障害児相談支援、児童発達支援など



# 児童委員の活動費、子育て支援金、保育所運営委員活動費及び児童虐待防止に関する経費です

担当課  
11 厚生部 福祉課  
児童係

児童福祉一般管理費 予算額 3, 8 1 1 千円

(財源内訳 県 1, 5 3 6 千円 一般財源 2, 2 7 5 千円)

主な事業①	子育て支援金支給事業
事業内容	次代を担う子どもの誕生を祝うとともに、町民の子育てを支援し活力ある町づくりを図るため、第3子以降出生児に祝い金を支給します。
予算額	1, 5 0 0, 0 0 0 円
主な事業②	子育て支援に係る活動支援
事業内容	児童委員 (町・県) 活動報償 (51 人) 保育所運営委員活動報償 (19 人)
予算額	2, 3 1 1, 0 0 0 円



# 保育サービスの充実を図ります

担当課  
11 厚生部 福祉課  
児童係

保育所一般管理費 予算額 128,392千円

(財源内訳 国 17,619千円 県 9,322千円 その他 22,900千円 一般財源 78,218千円)

主な事業①	保育所管理運営
事業内容	<p>保育所では、保育を必要とする児童を、家庭の保護者にかわって保育を行います。</p> <p>公立保育所 (4 か所) 内海・かるも・大井・日間賀          私立保育園 (1 か所) 篠島          民間保育所運営費補助金 (篠島保育園)          施設型給付費委託料(篠島保育園)          施設型給付費(知多大和幼稚園)</p>
予算額	128,392,000円



# 子育て支援センター（おひさま）、どんぐり園の充実を図ります

担当課  
11 厚生部 福祉課  
児童係

子育て支援センター・どんぐり園事業費 予算額 2, 226千円

(財源内訳 国 832千円 県 832千円 その他 522千円 一般財源 40千円)

主な事業①	どんぐり園事業
事業内容	一人一人の子どもの特性を理解し、保護者と一緒に手を携えて、子どもの発達を援助し、家族が子どもと向き合い、主体的な子育てができるように支援します。
予算額	1, 461, 000円
主な事業②	子育て支援センター事業
事業内容	親子で遊べる場の提供・育児不安等についての相談・子育てサークル等の育成支援・育児に関する情報提供等を実施します。
予算額	765, 000円



親子通園施設「どんぐり園」



子育て支援センター「おひさま」

# 放課後児童クラブの充実を図ります

担当課  
11 厚生部 福祉課  
児童係

放課後児童健全育成事業費 予算額 11,556千円

(財源内訳 国 1,966千円 県 1,966千円 その他 4,321千円 一般財源 3,303千円)

主な事業①	放課後児童健全育成事業
事業内容	<p>保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図ります。</p> <p>放課後児童クラブ (2か所)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ うみっこ放課後児童クラブ (山海ふれあい会館内)</li> <li>・ 豊浜放課後児童クラブ (豊浜小学校内)</li> </ul>
予算額	11,556,000円



うみっこ放課後児童クラブ



豊浜放課後児童クラブ

# 保健衛生に係る献血推進事業、けんこう南知多プラン推進事業等を実施します

担当課  
13 厚生部 保健介護課  
健康推進係

保健衛生一般管理費 予算額 1,713千円

(財源内訳 県 70千円 その他 19千円 一般財源 1,624千円)

主な事業①	献血推進事業
事業内容	献血思想の普及を図り、事業所等の協力を得て献血を実施します。
予算額	21,250円
主な事業②	健康日本21南知多計画推進事業
事業内容	けんこう南知多プランの推進啓発活動を実施します。 令和2年度に実施した中間評価・見直しに基づき推進します。
予算額	133,440円



けんこう南知多プラン推進キャラクター  
すこやかーな



# 篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います

担当課  
13 厚生部 保健介護課  
健康推進係

離島診療所運営費 予算額 10,919千円

(財源内訳 地方債 3,500千円 一般財源 7,419千円)

主な事業	離島診療所管理運営事業
事業内容	<p>篠島、日間賀島における安定的、継続的な医療を確保するため、診療所の管理運営費の補助及び維持管理を行います。</p> <p>日間賀島診療所の老朽化に伴い外壁等改修工事を施工します（新規）。</p>
予算額	10,919,000円



# 乳幼児から高齢者まで健康と生命を守る予防接種事業を推進します

担当課  
13 厚生部 保健介護課  
健康推進係

予防接種事業費 予算額 35,892千円  
(財源内訳 国 2,198千円 県 8千円 一般財源 33,686千円)

主な事業	予防接種事業委託
事業内容	<p>地元医師会等の協力により、予防接種法及び感染症予防法に基づく予防接種を乳幼児、小中高校生、高齢者等に実施し、感染症の発生及びまん延の予防に努めます。</p> <p>中学3年・高校3年年齢相当者インフルエンザ予防接種(任意)は引き続き実施</p>
予算額	33,980,000円



# 住民と行政の協働による環境美化と地域環境の保全に努めます

担当課  
12 厚生部 環境課  
環境保全係

環境保全対策事業費 予算額 49,991千円

(財源内訳 国 14,653千円 県 7,671千円 一般財源 27,667千円)

主な事業①	環境保全対策事業
事業内容	生活環境改善事業 地下水位調査 水質調査 環境美化清掃活動 地区一斉清掃ごみ収集運搬 合併処理浄化槽設置推進
予算額	47,511,000円
主な事業②	環境保全啓発事業
事業内容	環境美化清掃活動啓発 緑のカーテン事業 環境学習推進事業
予算額	2,342,000円

汚水処理人口普及率を上げるため、単独処理浄化槽や汲取り便槽からの転換を推進しています。令和3年度から、さらに転換を進めるため、補助金の上乗せを行います。

## ●設置費

転換の場合

人槽区分	これまでの補助金限度額	上乗せ金額	令和3年度設置費補助金限度額
5人槽	332,000円	166,000円	498,000円
7人槽	414,000円	207,000円	621,000円
10人槽	548,000円	274,000円	822,000円

# 子どもを安心して生み育てることができる環境づくりに努めます

担当課  
13 厚生部 保健介護課  
健康推進係

母子保健事業費 予算額 12,786千円  
(財源内訳 国 940千円 県 35千円 その他 2千円 一般財源 11,809千円)

主な事業	母子保健事業費
事業内容	母子健康手帳の交付 妊産婦健康診査等受診券の交付 健康診査及び育児相談、訪問 遊び場すこやかサロン事業の実施 妊婦歯科健診の実施 産後ケア事業の実施 産婦健康診査(2回:回数増) (新規)
	産婦健康診査(1回から2回へ回数増) 医療機関において、出産直後の母子の心身の状況の把握をし、必要時には連携により必要なサポートを行い、安心して子育てができる支援体制の整備を図る。
予算額	12,786,000円



# 知多南部衛生組合での事業に要する経費の分担金を支出 します

担当課  
12 厚生部 環境課  
環境衛生係

知多南部衛生組合分担金 予算額 742,157千円

(財源内訳 其他 276,873千円 一般財源 465,284千円)

主な事業①	知多南部衛生組合分担金
事業内容	ごみの収集・処理、し尿処理及び火葬事業を実施するため、南知多町及び美浜町で設置した知多南部衛生組合の事業実施にかかる費用を分担します。
予算額	742,157,000円

ごみ処理手数料の改定

家庭系ごみ 100円/10kg  
事業系ごみ 200円/10kg

草・剪定枝の資源化

火葬場建設事業

場所 南知多町大字内海字檜木  
(知多南部衛生組合敷地内)  
建物 1階建 延べ床面積 1,247㎡  
炉数 人体炉3炉 動物炉1炉  
供用開始予定 令和4年4月1日





# 農業振興を推進するため農業振興地域整備計画の適正な 管理や各種農業団体等へ補助等を行います

担当課  
08 建設経済部 産業振興課  
農政係

農業振興対策事業費 予算額 25,862千円

(財源内訳 県 19,720千円 その他 249千円 一般財源 5,893千円)

主な事業①	農業振興事業
事業内容	農用地利用集積実践活動 農地地図情報管理システムデータ更新等委託業務
予算額	498,000円
主な事業②	農業振興助成事業
事業内容	農作物安全・安心対策推進事業 農業次世代人材投資資金（経営開始型） 農業新規就業者支援事業 農地集積推進事業 知多南部土地改良区運営費補助事業 環境保全型農業直接支払交付金
予算額	24,986,000円



【キャベツの収穫状況（国営農地開発事業初神第3団地内）】

# 産業活性化を図るため、6次産業化の支援と、「ミーナの恵み」ブランドの認定及びPRを行います

産業連携推進事業費 予算額 890千円

担当課  
08 建設経済部 産業振興課  
農政係

(財源内訳 一般財源 890千円)

主な事業①	6次産業化支援事業
事業内容	町内の各産業の活性化のため、基幹産業である農業・漁業の1次産業と水産加工・プラスチック工業などの2次産業、観光業・サービス業などの3次産業が連携した6次産業化の推進を行うため、商品の研究開発費等の費用の一部を補助します。 6次産業推進補助金 6次産業化商品開発費等補助金
予算額	450,000円
主な事業②	「ミーナの恵み」ブランド
事業内容	「ミーナの恵み」ブランドとして認定された商品のPRを行い、南知多町の知名度向上やイメージアップを図ります。 産業まつりテント等使用料 ブランド広告補助金 ブランド認定商品販売促進推進事業補助金 みかん酒原料出荷推進補助金 みかん酒販売促進事業補助金
予算額	440,000円

## 「ミーナの恵み」ブランド認定商品



【南知多もぎたてみかん酒】



【海陽とまとケチャップ】



【yaotomi 農園 菜の花オイル】



【ミーナコーン】



【特上しらす、小女子、ワンフローズンしらす】



【ジャンボ黒にんにく】

# 農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援します

担当課  
07 建設経済部 建設課  
土木係

農業土木一般管理費 予算額 11,199千円

(財源内訳 県 8,004千円 一般財源 3,195千円)

主な事業	農業農村多面的機能支払事業
事業内容	<p>農業生産の場だけでなく、地域の景観形成や洪水調整、生態系の保存など多面的な機能を持つ農地や農業用施設を維持していくため、農村地域の農地や農業用施設の保全と質的向上を図る地域共同の取り組みを支援します。</p>
	<p>農業農村多面的機能支払事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地維持支払 9,550千円 (のり面、農道路肩の草刈り、水路泥上げなど)</li> <li>・資源向上支払 756千円 (農道、水路等の軽微な補修、景観形成のための植栽など)</li> </ul> <p>○補助対象の活動組織 知多南部保全会、乙方環境保全会、山田環境保全会の3組織</p>
予算額	10,856,000円

**高めよう 地域協働の力!**



道路のり面の草刈り作業



景観形成のための花植栽



中学生ボランティアによる清掃作業

# 農産物を効率的に生産・出荷するため老朽化した農道の補修整備等を実施します

担当課  
07 建設経済部 建設課  
土木係

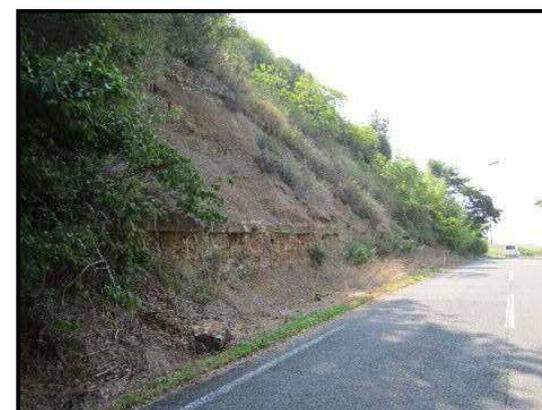
県営経営体育成基盤整備事業費 予算額 25,000千円

(財源内訳 地方債 22,500千円 一般財源 2,500千円)

主な事業	県営経営体育成基盤整備事業負担金(南知多1・2期地区)
事業内容	国営農地開発事業により整備された幹線・支線農道の路面補修及び法面对策など、農道機能の回復を図るため、県が実施する事業に対し負担金を支出します。
	<p>◎広域農道・幹線農道(約7.7km)【継続】 舗装工 L=560m、附帯工(法面コンクリート吹付工)1式 事業負担金 12,500千円</p> <p>◎支線農道(約11.0km)【継続】 舗装工 L=1,000m、附帯工(法面コンクリート吹付工)1式 事業負担金 12,500千円</p>
予算額	25,000,000円



ヒビ割れの目立つ農道の再整備



落石のおそれがある法面整備

# 災害に強いまちづくりを推進するため、老朽化したため池の整備を実施します

担当課  
07 建設経済部 建設課  
土木係

県営ため池整備事業費 予算額 2, 540千円

(財源内訳 地方債 2, 500千円 一般財源 40千円)

主な事業	県営防災ダム事業負担金（地震対策ため池防災工事）
事業内容	災害に強いまちづくりを推進するため、決壊した場合に甚大な被害を及ぼす恐れのあるため池について、県が実施する事業に対し負担金を支出します。
	<p>◎防災ダム事業（地震対策ため池防災工事）【継続】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西池田池（内海） 堤体工 1式 事業負担金 1,440千円</li> <li>・城洲池（山海） 測量試験費（測量設計） 1式 事業負担金 1,100千円</li> </ul>
予算額	2, 540, 000円



西池田池（内海）



城洲池（山海）

# 漁業生産基盤の向上や漁村・漁場環境の保全ならびに漁業経営の安定化を図ります。

担当課  
08 建設経済部 産業振興課  
水産係  
内線 251

漁業振興対策事業費 予算額 325,579千円  
(財源内訳 県 321,036千円 その他 44千円)

一般財源 4,499千円)

主な事業①	漁業振興対策事業
事業内容	鯨類等漂着物処理委託料 水産多面的機能発揮対策事業費負担金 県町村水産振興対策協議会負担金 漁村活性化総合対策事業費補助金 漁業無線局整備事業費補助金 水産業強化対策整備事業費補助金（新規） 漁業無線局運営費補助金 漁業者用公衆トイレ維持管理費補助金 漁業近代化利子補給費補助金 のり食害対策事業費補助金
予算額	325,095,000円
主な事業②	漁業人材育成事業
事業内容	漁業後継者技術研修事業補助金 漁業新規就業者支援事業補助金
予算額	484,000円



(日間賀島漁業協同組合  
製氷・貯氷施設整備工事)



(篠島漁業協同組合 製氷・貯氷  
施設整備工事実施設計業務)



(漁村活性化総合対策事業費補助金  
就労環境改善、衛生管理強化等事業)



(漁業無線局整備事業費補助金  
漁業用無線機（船舶用）の更新)

# 「獲る漁業」から「育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります

担当課  
08 建設経済部 産業振興課  
水産係  
内線 251

栽培漁業振興対策事業費 予算額 3,764千円  
(財源内訳 一般財源 3,764千円)

主な事業	栽培漁業振興対策事業
事業内容	<p>「獲る漁業」から「つくり育てる漁業」への推進を図り、漁業経営の安定化を図ります。</p> <p>沿岸水産資源増殖推進事業委託 アワビ等種苗放流事業補助金</p>
予算額	3,764,000円



沿岸水産資源増殖推進事業  
(マダイ・ヒラメ等の放流)

# 漁港施設の長寿命化を図りつつ、大規模地震・津波に備えて、災害に強い施設整備及び漁業従事者の労働環境改善を図るための施設整備を実施します

担当課  
07 建設経済部 建設課  
海岸港湾係

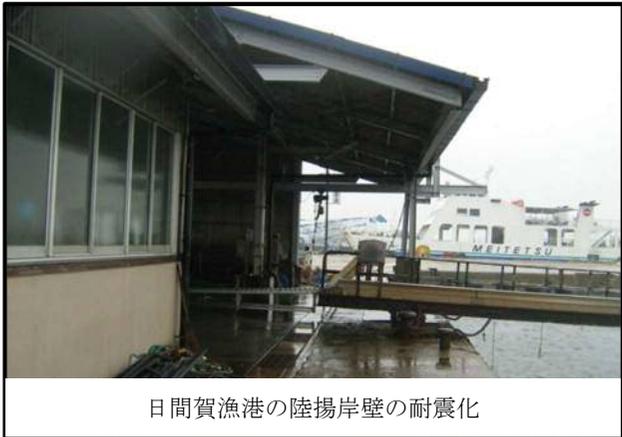
漁港建設事業費（公共） 予算額 109,750千円

（財源内訳 県 79,467千円 地方債 24,500千円 一般財源 5,783千円）

主な事業①	漁港施設機能保全事業
事業内容	施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る目的で策定した機能保全計画に基づき、保全工事等を実施します。
予算額	750,000円
主な事業②	漁港施設機能強化事業
事業内容	大規模地震・津波に備えた防災・減災対策を推進するため、漁港施設の機能強化（耐震・耐津波強化）対策を実施します。
予算額	32,000,000円



大井漁港の老朽化した浮棧橋補修



日間賀漁港の陸揚岸壁の耐震化

# 町観光協会と協力して、観光宣伝等を実施することにより、積極的に観光振興を推進します

担当課  
08 建設経済部 産業振興課  
商工観光係  
内線 242・244

観光振興事業費 予算額 31,711千円

(財源内訳 一般財源 31,711千円)

主な事業①	観光振興補助金
事業内容	観光宣伝事業補助金 観光協会補助金 海水浴場保護及び浴客安全対策事業費補助金 GOGO三河湾協議会事業費補助金
予算額	29,125,000円



内海海水浴場

# 観光施設の適正な維持管理、観光地の美化により観光資源の保全を図ります

担当課  
08 建設経済部 産業振興課  
商工観光係  
内線 242・244

観光資源保全事業費 予算額 27,209千円

(財源内訳) その他 10,604千円 一般財源 16,605千円

主な事業①	観光施設維持管理費
事業内容	師崎港観光センター附属施設管理委託料 内海観光センター管理人派遣委託料 師崎港観光センター清掃委託料 観光施設維持管理委託料 (24か所) 篠島渡船ターミナル指定管理委託料 日間賀島渡船ターミナル指定管理委託料
予算額	9,663,000円



篠島渡船ターミナル



日間賀島渡船ターミナル

# 師崎港観光センター及び内海観光センターの整備を実施 します

担当課  
08 建設経済部 産業振興課  
商工観光係  
内線 242・244

観光施設整備事業費 予算額 31,845千円

(財源内訳 地方債 15,100千円 その他 8,296千円 一般財源 8,449千円)

主な事業①	師崎港観光センター周辺整備
事業内容	師崎港観光センター周辺整備調査業務委託料
予算額	14,993,000円
主な事業②	内海観光センター整備
事業内容	内海観光センター整備事業実施設計業務委託料 内海観光センター整備事業地質調査業務委託料
予算額	16,852,000円



師崎港観光センター



内海観光センター

# 安全で快適な住環境整備のため、道路橋りょうの維持補修を実施します

担当課  
07 建設経済部 建設課  
土木係

道路橋りょう維持補修事業費 予算額 50,000千円

(財源内訳 県 16,500千円 地方債 6,800千円 一般財源 26,700千円)

主な事業	橋りょう長寿命化事業
事業内容	老朽化した橋りょうを計画的・効率的に修繕するため、点検を実施し、橋りょう長寿命化修繕計画及び個別施設計画に基づき修繕工事を実施します。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・橋りょう点検 23 橋 (橋長 15m 未満)</li> <li>・支援業務 (点検一括発注) 9 橋 (橋長 15m 以上)</li> <li>・長寿命化修繕工事 3 橋 (詳細設計業務委託を含む)</li> </ul> <p>※町が管理する全橋梁数 231 橋 《R3.1 現在》</p>
予算額	30,000,000円



橋りょう点検・支援業務  
楠橋 始め32橋



長寿命化修繕工事  
亥新田3号橋 (内海)



長寿命化修繕工事  
郷中3号橋 (片名)

# 旧建築基準の木造住宅等について、耐震対策を推進します

担当課  
07 建設経済部 建設課  
都市計画係

住宅耐震改修費 予算額 4, 158千円

(財源内訳 国 2, 079千円 県 939千円 一般財源 1, 140千円)

主な事業①	住宅耐震診断事業
事業内容	旧建築基準の木造住宅について、耐震化を促進するため、耐震診断を実施します。 ・木造住宅耐震診断業務委託
予算額	708, 000円
主な事業②	住宅耐震改修事業
事業内容	旧建築基準の木造住宅等について、耐震対策を実施した者に対し、補助金を交付します。 ・木造住宅耐震改修費補助金 ・木造住宅段階的耐震改修費補助金 ・木造住宅簡易耐震改修費補助金 ・木造住宅耐震シェルター整備費補助金 ・防災ベッド設置費補助金 ・ブロック塀等撤去費補助金
予算額	3, 450, 000円



# 町民等を災害から守るため、警備・訓練・研修の実施、防災設備の維持管理を行います

担当課  
02 総務部 防災安全課  
消防防災係  
内線 221・222

防災対策事業費 予算額 19,014千円

(財源内訳 県 441千円 その他 160千円 一般財源 18,413千円)

主な事業①	訓練・研修・警備等の実施
事業内容	町主催による防災訓練及び防災研修、消防団による海水浴場警備及び年末夜警を実施します。
予算額	1,096,000円
主な事業②	防災設備の維持管理
事業内容	防災行政無線等防災設備の適正な維持管理に努めます。
予算額	17,918,000円

## ①訓練・研修・警備等の実施

- ・防災訓練



- ・地域防災リーダー養成講座



## ②防災設備の維持管理

- ・防災ラジオ



- ・防災無線







# 個別の支援が必要な児童生徒に対し、きめ細かい学習・生活サポートの実施を図ります

担当課  
教育委員会 学校教育課  
学校教育係  
内線 553

事務局一般管理費 予算額 37,510千円

(財源内訳 県 786千円 一般財源 36,724千円)

主な事業①	学習・生活支援員配置事業
事業内容	通常級の学級に在籍している支援が必要な子どもたちへの学習や集団生活のサポートを行います。 学習・生活支援員 17人 町内10小中学校へ配置 学習・生活支援員の配置時間 1日 5～6時間、週 3～5日、年間 120～200日
予算額	20,811,000円
主な事業②	適応指導教室設置事業
事業内容	不登校の児童生徒への教科指導、教育相談や問題を抱える児童生徒とその保護者の支援を行います。 教育指導員 1人 教育相談員 1人 スクールソーシャルワーカー 2人
予算額	7,437,000円

令和3年度 小中学校児童生徒数見込み

学校名\学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	R2.5.1現在	
								計	比較
内海 小学校	29	31	28	40	35	41	(6) 204	(6) 209	△ 5
豊浜 小学校	26	17	29	33	21	30	(5) 156	(7) 157	△ (2) △ 1
大井 小学校	15	9	10	12	8	13	(6) 67	(5) 69	(1) △ 2
師崎 小学校	7	7	8	10	12	9	(2) 53	(3) 61	△ (1) △ 8
篠島 小学校	18	14	10	18	12	14	(3) 86	(3) 84	2
日間賀 小学校	19	21	16	10	19	9	(4) 94	(3) 98	(1) △ 4
計	114	99	101	123	107	116	(26) 660	(27) 678	△ (1) △ 18
内海 中学校	33	29	34				(5) 96	(5) 89	7
豊浜 中学校	26	22	35				(3) 83	(2) 77	(1) 6
師崎 中学校	31	26	30				(5) 87	(4) 93	(1) △ 6
篠島 中学校	16	10	9				35	(4) 37	△ (4) △ 2
日間賀 中学校	21	18	26				(2) 65	(3) 63	△ (1) 2
計	127	105	134				(15) 366	(18) 359	△ (3) 7
小中合計							1,026	1,037	△ 11

( )は特別支援学級の児童生徒数で内数

# 学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課  
教育委員会 学校教育課  
学校教育係  
内線 553

教育振興一般管理費 予算額 48,833千円

(財源内訳 国 6,048千円 県 2,276千円 その他 456千円 一般財源 40,053千円)

主な事業①	林間学校補助金
事業内容	町内11小中学校が児童生徒の集団行動訓練と豊かな人間性を育てるために実施するキャンプ活動に要する経費のうちバス及び船舶の借上げ(両島)に係る経費(児童生徒分に限る。)を全額補助します。
予算額	2,390,000円
主な事業②	離島高校生修学支援費補助金
事業内容	篠島、日間賀島に自宅のある高校生の保護者に対して、通学のためにかかる海上交通費や居住費を補助することにより、通学条件の格差是正と就学機会の拡大に努めます。 1人あたり年額上限 144,000円
予算額	12,096,000円



担当課  
 教育委員会 学校教育課  
 学校教育係  
 内線 553

## 小学校施設の適切な維持管理に努めます

小学校一般管理費 予算額 63,441千円  
 (財源内訳 その他 226千円 一般財源 63,215千円)

主な事業①	小学校施設維持管理事業
事業内容	町内6小学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を実施します。 主な予算 需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料など) 役務費(電話料、郵便料、浄化槽保守点検など) 委託料(警備業務、図書整理、受水槽清掃など) 使用料(テレビ受信料、自動車借上、PC借上など)
予算額	50,832,000円
主な事業②	スクールバス運行事業
事業内容	豊浜小学校における豊丘地区児童及び内海小学校における山海地区児童の登下校のため、スクールバス3台を運行委託し、安全な送迎に努めます。また、水泳事業や部活動、校外学習の移動に係る保護者負担軽減のため、スクールバスを活用します。
予算額	12,609,000円



# 安全で安心して生活できる学校教育環境の整備を実施します

担当課  
 教育委員会 学校教育課  
 学校教育係  
 内線 553

小学校教育環境整備事業費 予算額 2,646千円  
 (財源内訳 一般財源 2,646千円)  
 中学校教育環境整備事業費 予算額 2,205千円  
 (財源内訳 一般財源 2,205千円)

主な事業①	小学校教育環境整備事業
事業内容	現有施設を利用し、児童の安全を図るために緊急性、必要性のある工事を厳選し、教育環境の整備を図ります。 ・教育環境整備工事
予算額	2,646,000円
主な事業②	中学校教育環境整備事業
事業内容	現有施設を利用し、生徒の安全を図るために緊急性、必要性のある工事を厳選し、教育環境の整備を図ります。 ・教育環境整備工事
予算額	2,205,000円



# 小学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課  
教育委員会 学校教育課  
学校教育係  
内線 553

小学校教育振興一般管理費 予算額 21,469千円  
(財源内訳 国 473千円 県 62千円 一般財源 20,934千円)

主な事業①	外国人英語講師派遣事業
事業内容	小学校へ外国人英語講師を派遣します。 5・6年生 授業時間 50時間/クラス 3・4年生 授業時間 15時間/クラス 別途給食時の交流時間
予算額	7,046,000円
主な事業②	要保護及準要保護児童就学援助費
事業内容	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、下記のとおり学用品費等を支給します。 学用品費、新入学用品費、校外活動費（キャンプ等）、修学旅行費、給食費
予算額	3,470,000円



外国人英語講師による授業風景

# 中学校施設の適切な維持管理に努めます

担当課  
教育委員会 学校教育課  
学校教育係  
内線 553

中学校一般管理費 予算額 36,743千円  
(財源内訳 その他 236千円 一般財源 36,507千円)

主な事業	中学校施設維持管理事業
事業内容	<p>町内5中学校の施設・設備・備品の適切な維持管理を実施します。</p> <p>主な予算                  需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料など）                  役務費（電話料、郵便料、浄化槽保守点検など）                  委託料（警備業務、図書整理、受水槽清掃など）                  使用料（テレビ受信料、自動車借上、PC借上など）</p>
予算額	36,743,000円



# 中学校教育の充実を図るため、教育振興に係る事業を実施します

担当課  
教育委員会 学校教育課  
学校教育係  
内線 553

中学校教育振興一般管理費 予算額 37,337千円  
(財源内訳 国 464千円 県 91千円 その他 12千円 一般財源 36,770千円)

主な事業①	教師用教科書・指導書の購入（新規）
事業内容	<p>令和3年度は、中学校の教科書改訂となるため、町内5中学校へ教師用教科書並びに指導書（デジタル教材を含む）を購入します。</p> <p>教科書及び指導書購入科目 国語、書写、社会、地図、数学、理科、音楽、器楽、美術、保健体育、技術家庭、英語、道徳</p>
予算額	5,573,000円
主な事業②	技術科プログラミング学習ロボ購入（新規）
事業内容	<p>令和3年度からの学習指導要領の改訂に伴い、中学校技術科の授業においてもプログラミング学習が必修となるため、学習内容に対応した教材を個人負担でなく学校備品として購入し、保護者の負担軽減を図ります。</p> <p>1台25,000円×33台=825,000円</p>
予算額	825,000円



プログラミング学習ロボ

# 子どもの健全育成を進めるため、家庭教育推進事業、家庭の日・町民あいさつ運動の啓発を実施します

担当課  
17 教育委員会 社会教育課  
社会教育係  
電話 65-2880

家庭教育推進事業費 予算額 1, 297千円

(財源内訳 一般財源 1, 297千円)

主な事業①	家庭教育推進事業
事業内容	<p>安心して子育てや家庭教育ができるよう、保護者をサポートする体制の整備を行います。あわせて、円満な家庭を築くための啓発活動を実施します。</p> <p>主な事業 乳幼児期家庭教育ふれあい推進事業（親子ふれあいひろばの開催等）、家庭教育推進事業、ブックスタート事業、「家庭の日」県民運動の実施</p>
予算額	395,000円
主な事業②	青少年健全育成事業
事業内容	<p>心身ともに健康で、豊かな未来に希望を持った青少年の育成を推進するため、各地区の青少年育成団体への助成を行うとともに、啓発活動を実施します。</p> <p>主な事業 青少年健全育成PR事業、青少年教育事業 町民あいさつ運動の実施</p>
予算額	902,000円



▲令和2年度 親子ふれあいひろばの様子

# 生涯学習推進計画に基づき生涯学習社会の実現及び地域づくりを推進します

担当課  
17 教育委員会 社会教育課  
社会教育係  
電話 65-2880

生涯学習推進事業費 予算額 624千円

(財源内訳 一般財源 624千円)

主な事業①	生涯学習推進事業
事業内容	<p>現行の南知多町生涯学習推進計画を基に、改訂版(2022～2033)を作成し、生涯学習の推進を図ります。</p> <p>各小中学校において、講演会、出前講座等を開催し生涯学習・家庭教育の推進を図ります。</p>
予算額	385,000円
主な事業②	講座・教室・視聴覚教育の開催
事業内容	<p>生涯学習を進めるにあたり、町民の様々な学習要求に応えるため各種教室を開催し、学習機会の提供に努めます。また、親子の絆を深める機会の提供に努めます。</p> <p>主な事業 公民館教室・講座の開催</p>
予算額	239,000円



▲令和3年度に終期を迎える生涯学習推進計画

# 地域の団体活動や生涯学習の場として、各地区の公民館等社会教育施設の適切な維持管理、整備に努めます

担当課  
17 教育委員会 社会教育課  
社会教育係  
電話 65-2880

公民館維持管理費 予算額 39,217千円

(財源内訳 その他 723千円 一般財源 38,494千円)

主な事業	公民館維持管理事業
事業内容	地域の団体活動や生涯学習の場所として、各地区の公民館等社会教育施設の適切な維持管理、整備に努めます。 主な事業 ・建物維持管理及び修繕 ・公民館図書購入 ・師崎公民館屋上防水改修工事(新規)
予算額	39,217,000円



▲師崎公民館外観

屋上防水改修工事 施工面積 122.6㎡

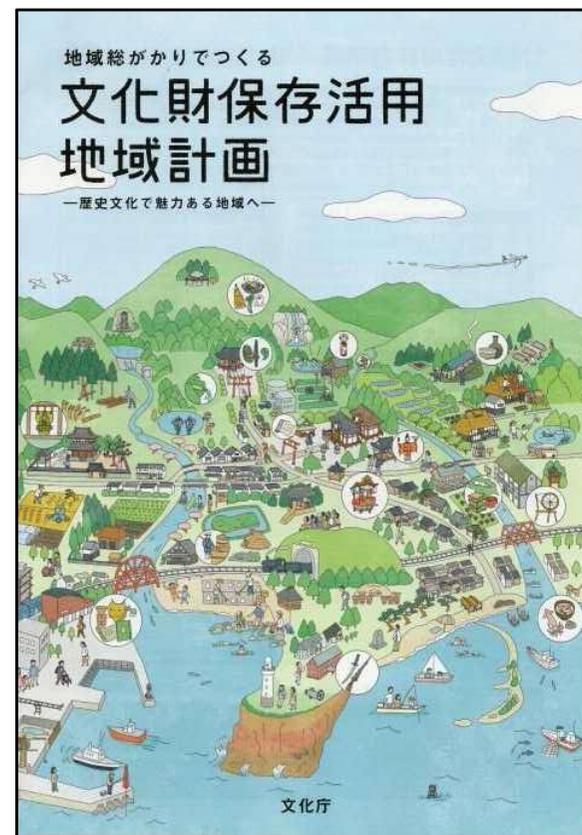
# 文化財保護に係る事業の立案、文化財調査を行い、町民の文化財に対する保護意識の高揚に努めます

担当課  
17 教育委員会 社会教育課  
社会教育係  
電話 65-2880

文化財保護費 予算額 3,071千円

(財源内訳 国 2,282千円 その他 46千円 一般財源 743千円)

主な事業①	文化財保護一般管理事業
事業内容	文化財保護に係る体制を整えるための事業の実施及び、町民の文化財に対する保護意識の高揚のための諸事業を実施します。 主な事業 文化財保護委員会の開催、文化財防火訓練、文化財に関する会議、研修会等への参加
予算額	122,000円
主な事業②	文化財保護調査活用事業
事業内容	貴重な文化財を後世に残すため、価値や情報を周知し活用することで、文化財への親しみや郷土愛を育成し、文化財の保護につなげます。 主な事業 文化財保存活用地域計画策定 文化財資料管理システム保守 民俗資料整理
予算額	2,949,000円



▲令和3年度より文化財保存活用地域計画の策定を開始





# スポーツ推進委員によるニュースポーツの普及促進、町スポーツ協会活動を支援します

担当課  
17 教育委員会 社会教育課  
スポーツ係  
電話 65-2880

社会体育一般管理費 予算額 7,055千円

(財源内訳 その他 165千円 一般財源 6,890千円)

主な事業①	社会体育一般管理事業
事業内容	<p>15名のスポーツ推進委員の協力を得て、住民のスポーツ活動の促進、実技の指導等を行いスポーツ振興に努めます。また、広報みなみちたを利用し、町内におけるスポーツ活動を紹介します。</p> <p>○主な事業</p> <p>スポーツ推進委員会 年10回 東海4県スポーツ推進委員研究大会 知多地区スポーツ推進委員研修大会 学校体育施設のスポーツ開放など</p>
予算額	2,055,000円
主な事業②	町スポーツ協会助成事業
事業内容	<p>社会体育の推進、青少年のスポーツを通じた心身の健全育成等を図るため、スポーツ団体へ補助及び助成を行います。</p> <p>○スポーツ団体等への助成事業</p> <p>内海支部始め5支部、バレーボール協会始め11競技団体、南知多SSS始め20少年スポーツ団体、駅伝大会始め2事業等に対する助成金</p>
予算額	5,000,000円



スポーツ推進委員による実技指導（ミニテニス教室）



町スポーツ協会主催大会（少年サッカー大会）

# スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます

担当課  
17 教育委員会 社会教育課  
スポーツ係  
電話 65-2880

スポーツ教室・大会開催費 予算額 954千円

(財源内訳 一般財源 954千円)

主な事業①	スポーツ教室・大会開催事業
事業内容	<p>スポーツ教室や各種スポーツ大会を開催し、住民相互のコミュニケーションを図り、心と体の健康増進に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・親子体育教室始め6教室の開催（全22回）</li> <li>・ミニテニス大会及びグラウンド・ゴルフ大会の開催</li> <li>・囲碁ボール体験会の実施</li> </ul>
予算額	954,000円



親子体育教室



町主催グラウンド・ゴルフ大会

# 児童生徒等の健康管理、健康保持増進のため、学校保健に係る事業を実施します

担当課  
教育委員会 学校教育課  
学校教育係  
内線 554

学校保健対策事業費 予算額 12,018千円  
(財源内訳 国 394千円 一般財源 11,624千円)

主な事業	児童生徒・教職員健康診断業務委託事業
事業内容	<p>小中学校の児童生徒及び教職員の健康保持増進を図るため、定期健康診断を実施します。</p> <p>児童生徒の健康診断に係る委託業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・尿検査（小中全員）</li> <li>・貧血検査（中全員）</li> <li>・心電図検査（小1，4年、中1年）</li> </ul> <p>教職員の健康診断に係る委託業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・尿検査、貧血検査、心電図検査、胸部レントゲン検査、血圧測定、血糖検査、聴力検査、肝機能検査、視力検査（教職員全員）</li> <li>・胃部レントゲン検査（40歳以上と希望者）</li> <li>・腹囲測定（40歳以上と35歳）</li> <li>・B型肝炎抗体検査・予防接種（養護教諭、保健主事）</li> </ul>
予算額	2,896,000円

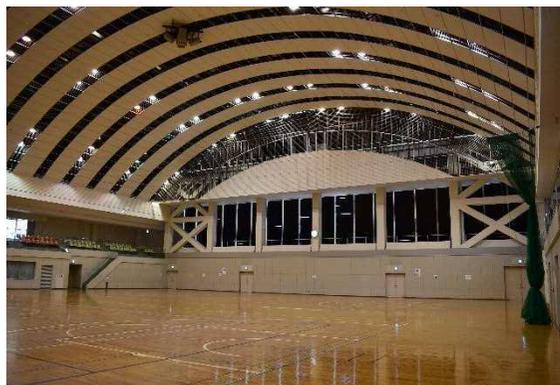


# 総合体育館の円滑な管理運営に努め、スポーツの振興を図ります

担当課  
17 教育委員会 社会教育課  
スポーツ係  
電話 65-2880

総合体育館維持管理費 予算額 71,010千円  
(財源内訳 地方債 50,400千円 その他 3,830千円 一般財源 16,780千円)

主な事業	総合体育館維持管理事業
事業内容	<p>総合体育館の利用者のために各種設備の整備、保守点検等を行い適切な維持管理に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合体育非常用発電機設置工事（新規）</li> <li>・合併処理浄化槽調整槽ポンプ修繕工事（新規）</li> <li>・エアロバイクの購入（更新）</li> <li>・ソフトバレー・バドミントン支柱の購入（更新）</li> </ul>
予算額	71,010,000円



総合体育館メインアリーナ



総合体育館サブアリーナ

# 運動公園、町民会館スポーツ施設、豊丘むくろじ会館及び山海ふれあい会館の適切な維持管理を行います

担当課  
17 教育委員会 社会教育課  
スポーツ係  
電話 65-2880

運動公園等維持管理費 予算額 7,762千円  
(財源内訳 其他 1,369千円 一般財源 6,393千円)

主な事業①	運動公園等維持管理事業
事業内容	<p>運動公園、町民会館スポーツ施設、豊丘むくろじ会館及び山海ふれあい会館の利用者のために施設の維持管理を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運動公園トイレタイル修繕工事（新規）</li> <li>・運動公園テニスコート支柱取替修繕工事（更新）</li> <li>・運動公園ソフトボール用ダブルベースの購入</li> <li>・町民会館サッカー用コーナーフラッグの購入</li> </ul>
予算額	7,762,000円



運動公園グラウンド



運動公園テニスコート

# 学校給食を安全に安定的に提供します

担当課  
18 教育委員会 学校給食センター  
給食係  
電話 65-1294

学校給食運営費 予算額 57,597千円

(財源内訳 其他 1,854千円 一般財源 55,743千円)

主な事業①	学校給食センター運営事業
事業内容	調理器具及び機器類の保守点検並びに施設の修繕を行い、給食の安全・安定供給に努めながら、害虫の侵入防止対策と駆除に併せ調理中の異物混入の防止を図ります。
予算額	46,236,000円
主な事業②	給食配送事業
事業内容	年間を通して、学校へ給食を安全に配送します。また、フェリー運休時における両島の給食配送方法変更に対応し、給食の安全・安定供給に努めます。 学校給食配送業務委託 学校給食両島運搬料 トラック借上料（フェリー運休時）等
予算額	11,361,000円



# 安心・安全な学校給食を提供するため、学校給食施設の整備を実施します

担当課  
18 教育委員会 学校給食センター  
給食係  
電話 65-1294

学校給食施設整備事業費 予算額 543,596千円

(財源内訳 国 54,318千円 県 4,711千円 地方債 441,700千円 その他 42,867千円 一般財源 0千円)

主な事業	新学校給食センター整備事業		
事業内容	<p>新しい学校給食センターの建設工事を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新学校給食センター建設工事監理委託料</li> <li>・新学校給食センター建設工事発注者支援業務委託料</li> <li>・新学校給食センター建設工事一式</li> </ul> <p>新しい学校給食センターの備品を購入します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新学校給食センター事務用備品購入費</li> <li>・新学校給食センター調理用備品購入費</li> </ul> <p>建設地：南知多町大字豊丘字林・有田脇地内</p> <p>敷地面積 4,591.10㎡</p> <p>建築面積 1,450.77㎡ (附属棟を含む。)</p> <p>延床面積 1,434.77㎡ ( " )</p> <p>構造等 鉄骨造、平屋建て</p> <p>調理能力 1,500食/日 (小学校6、中学校5)</p> <p>供用開始予定 令和3年9月(2学期)～</p>		
予算額	543,596,000円		
整備事業費 (継続費)	全体事業費		
	1,062,686千円	令和元年度 531,601千円	令和2年度 前年度から 通次繰越
			令和3年度 531,085千円

現学校給食センター



新学校給食センター建設地

